

平成 27 年度

四條畷市一般会計・特別会計・公営企業
会計決算及び基金の運用状況並びに健全
化判断比率及び資金不足比率審査意見書

四 條 畷 市 監 査 委 員

目 次

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要	5
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の方法	5
第2 審査の結果	5
1 総括及び意見	6
2 決算の概要	9
(1) 決算規模	9
(2) 決算収支	9
(3) 財政状況	10
3 一般会計	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	25
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 土地取得特別会計	41
5 財産に関する調書	42
6 基金の運用状況	44

II 公営企業会計

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49
1 総括及び意見	50
2 水道事業会計	52
(1) 業務実績	52
(2) 予算執行状況	55
(3) 経営成績	59
(4) 財政状況(貸借対照表)	63

(5) 経営分析	66
3 下水道事業会計	67
(1) 業務実績	67
(2) 予算執行状況	70
(3) 経営成績	74
(4) 財政状況(貸借対照表)	78
(5) 経営分析	81

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要	89
1 審査の対象	89
2 審査の期間	89
3 審査の方法	89
第2 審査の結果	89
結果の概要	89
(1) 健全化判断比率	90
ア 実質赤字比率	90
イ 連結実質赤字比率	91
ウ 実質公債費比率	92
エ 将来負担比率	93
(2) 資金不足比率	95
<参考資料1> 健全化判断比率計算書	96
<参考資料2> 資金不足比率計算書	99
<参考資料3> 用語説明	100

(注)

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入、また比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
したがって、合計と内訳の計、構成比、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 『-』は、該当数値のないものである。

四條畷市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況



暇 監 第 7 9 号

平成28年 8月24日

四條暇市長 土 井 一 憲 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三

四條暇市監査委員 大 川 泰 生

平成27年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度 四條畷市一般会計
平成27年度 四條畷市国民健康保険特別会計
平成27年度 四條畷市後期高齢者医療特別会計
平成27年度 四條畷市土地取得特別会計
財産に関する調書
基金の運用状況
四條畷市生活福祉資金貸付基金

2 審査の期間

平成28年6月30日から平成28年8月5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検討するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、あわせて予算の執行が適正かつ効率的か等に主眼をおき審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。予算の執行については、所期の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に執行されていることが認められた。また、基金の運用状況についても、計数は正確であり適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計における決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

一般会計

一般会計の決算規模は、歳入が 202 億 5,221 万円で前年度に比べ 2,021 万 7 千円、0.1% の減、歳出が 197 億 4,121 万 4 千円で前年度に比べ 989 万 8 千円、0.1% の減となり、歳入歳出ともに前年度を下回ることとなった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、5 億 1,099 万 6 千円の黒字であった。これから翌年度へ繰越すべき財源 140 万 9 千円を差し引いた実質収支は、5 億 958 万 7 千円の黒字となり、平成 20 年度から 8 年連続の黒字となっている。単年度収支は、8,371 万 7 千円の黒字となっている。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より 0.005 ポイント改善し、0.604 となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.0% と前年度の 98.5% に比べ 6.5 ポイント改善した。

今後、本格的な人口減少時代の到来と少子高齢化に伴う医療給付費や社会福祉費の増加並びに施設の老朽化に伴う新設及び修繕などの歳出の増加に対応していくためには、財政基盤の強化、財政健全化への取組み及び事業の集中と選択がいっそう求められる。

国民健康保険特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では703万2千円の黒字、単年度収支においては、91万3千円の黒字となっている。

単年度収支黒字の主たる要因は、歳出において平成27年度から共同事業拠出金制度に変更があり、負担額が増となったものの、歳入において一般会計からの繰入金が増したことや共同事業交付金の増加等によるものである。

なお、国保財政の更なる安定化のため、医療保険制度改革関連法が、平成27年5月に成立し、国保への追加的な財政支援と市町村から都道府県への運営移行が平成30年から施行されることとなっている。本市においては、今後とも、滞納整理など保険料収納率の向上に積極的に取組まれるとともに、ジェネリック医薬品の使用やレセプト点検の厳密なチェックなどにより、医療費の軽減化への努力を望むものである。

また、疾病予防及び医療費縮減の観点から、特定健康診査等の受診率の向上や特定保健指導など、市民の健康増進のため、より一層の推進に努めていただきたい。

後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では366万5千円の黒字であるが、単年度収支において、558万9千円の赤字となっている。

本特別会計は、国の医療制度改革の一環として、「老人保健法」から「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、従来の「老人保健制度」から「後期高齢者医療制度」に変更されたことにより設置されたものであり、平成27年度で8年目となる。

本特別会計の歳入の大半は、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金、総務管理費及び徴収費である。

保険者は都道府県を単位とする広域連合（後期高齢者医療広域連合）で、被保険者は広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の高齢者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた者である。

運営財源は、医療給付費の5割を公費で、4割を現役世代の加入する医療保険で負担し、残りの1割（現役並み所得者は3割）を高齢者の保険料で負担するものである。

本市においては、保険料徴収及び窓口業務等を行っているが、今後とも広域連合と密接な連携を図りながら、本医療制度の円滑な運営に努めていただきたい。

また、高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど、保健事業についても広域連合と連携され、高齢者の健康増進に努められるよう望むものである。

土地取得特別会計

本特別会計の決算は、歳入歳出とも同額の5,774万2千円で、実質収支、単年度収支はいずれも、0円となっている。

本特別会計は、本市土地開発公社が経営健全化団体として国からの指定を受け、経営健全化計画に基づき公共用地先行取得等事業債を財源として、土地開発公社保有地の買

戻しを計画的に進めるものである。総務省の「地方債同意等基準運用要綱」により会計区分を明確にするため、平成20年9月、四條畷市土地取得特別会計条例に基づき設置されたものである。

これまで、土地開発公社が保有していた忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地は、平成24年4月2日に残りの所有権を買戻し、所有権移転が完了した。公共用地先行取得等事業債の発行条件に従い、買戻した土地の事業化を積極的に進められ、当該土地の有効な活用を図られたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

平成27年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次のとおりである。

(前年度)

歳入	287億9,654万5千円	(276億4,146万7千円)
一般会計	202億5,221万円	(202億7,242万7千円)
特別会計	85億4,433万5千円	(73億6,904万円)
歳出	282億7,485万2千円	(271億477万9千円)
一般会計	197億4,121万4千円	(197億5,111万2千円)
特別会計	85億3,363万8千円	(73億5,366万7千円)

歳入歳出差引 5億2,169万3千円 (5億3,668万8千円)

前年度と比較して、歳入で11億5,507万8千円(4.2%)の増、歳出で11億7,007万3千円(4.3%)の増となっている。

また、予算現額302億8,296万8千円に対して、収入率は95.1%で、執行率は93.4%である。

(2) 決算収支

ア 一般及び特別会計の実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	20,252,210	19,741,214	510,996	1,409	509,587	425,870	83,717
特別会計	8,544,335	8,533,638	10,697	0	10,697	15,373	△4,676
国民健康保険	7,889,314	7,882,282	7,032	0	7,032	6,119	913
後期高齢者医療	597,279	593,614	3,665	0	3,665	9,254	△5,589
土地取得	57,742	57,742	0	0	0	0	0
合計	28,796,545	28,274,852	521,693	1,409	520,284	441,243	79,041

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況をみると、実質収支額で520,284千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も79,041千円の黒字を計上している。

実質収支額を各会計別にみると、一般会計及び特別会計ともに黒字計上となっている。

イ 各会計相互間の繰入、繰出等の状況

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	決算額	他会計 繰入金等	差引純 歳入額(A)	決算額	他会計 繰出金等	差引純 歳出額(B)	
一般会計	20,252,210	0	20,252,210	19,741,214	864,280	18,876,934	1,375,276
特別会計	国民健康保険	687,107	7,202,207	7,882,282	0	7,882,282	△ 680,075
	後期高齢者医療	124,591	472,688	593,614	0	593,614	△ 120,926
	土地取得	57,742	5,160	57,742	0	57,742	△ 52,582
生活福祉資金貸付基金	-	0	-	-	0	-	-
合計	28,796,545	864,280	27,932,265	28,274,852	864,280	27,410,572	521,693

一般会計から特別会計への繰出金は、864,280千円で、前年度に比べ129,804千円(17.7%)の増となっている。

これは、国民健康保険特別会計への繰出金の増が主な要因である。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

(3) 財政状況

普通会計を基準とした財政力の強弱及び財政構造の弾力性、また、健全な財政運営が確保されているかをみる指数及び比率等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常的経費充当一般財源	10,965,435	11,256,732	10,827,010
経常一般財源総額	11,065,759	10,447,795	10,531,636
基準財政需要額	9,127,962	8,782,900	8,784,574
基準財政収入額	5,524,608	5,257,009	5,117,123
標準財政規模	11,448,180	11,276,223	11,391,447
経常収支比率(%)	92.0 (99.1)	98.5 (107.7)	93.4 (102.9)
財政力指数(単年度)	0.604	0.599	0.583
財政力指数(3年度間平均)	0.595	0.586	0.582
公債費比率(%)	11.3	12.9	14.7
起債制限比率(3カ年平均)(%)	10.1	11.7	12.9

※()の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源総額に含まないときの経常収支比率である。なお、記載の経常一般財源総額の中には、臨時財政対策債は含まれていない。

ア 経常収支比率

経常収支比率の性質別比率（内訳）

（単位：％）

区分	人件費	扶助費	物件費	維持補修費	補助費等	貸付金	公債費	繰出金	合計
平成25年度	25.2	11.2	14.1	0.5	13.0	0.0	19.8	9.6	93.4
平成26年度	23.6	12.9	14.1	0.5	18.5	0.0	18.9	10.1	98.5
平成27年度	19.7	12.8	13.5	0.5	18.2	0.0	16.4	10.9	92.0
類団	24.2	10.1	14.6	1.4	10.3	0.0	17.5	12.8	90.9

※類団の数値は、平成26年度における全国類似団体の平均数値である。

※端数処理の関係上合計と一致しない場合がある。

財政構造の弾力性を判断するため用いられる経常収支比率は、92.0%で前年度と比較して6.5%改善しているものの、類似団体の90.9%、また、妥当とされる70～80%の基準内には入っておらず、財政構造の弾力化のため、引き続き改善への努力が必要である。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、95.9%（平成26年度数値）である。

（参考）経常収支比率

$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

経常一般財源総額は、経常一般財源、減収補てん債（平成19年度から（平成18年度までは減税補てん債））及び臨時財政対策債の総額である。

イ 財政力指数（3年度間平均値）

地方交付税の算定上の数値で地方公共団体の財政力を指数で表わす財政力指数は、0.595で、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされており、前年度に比較して0.009ポイント上昇している。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、0.70（平成27年度平均値）である。

ウ 公債費比率及び起債制限比率（3ヵ年平均）

公債費に係る公債費比率、起債制限比率（3ヵ年平均）については、それぞれ11.3%、10.1%となっている。前年度と比較して公債費比率、起債制限比率ともに、1.6%下降している。

エ 健全化判断比率（「Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率」参照）

3 一般会計

一般会計予算は、当初予算額 20,074,163 千円で、補正予算額 911,347 千円と繰越明許費 155,351 千円を加え、予算現額 21,140,861 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 20,252,210 千円（収入率 95.8%）

歳出 19,741,214 千円（執行率 93.4%）

で、歳入歳出差引 510,996 千円の剰余額が生じ、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度に繰り越すべき財源）1,409 千円が含まれているため、実質収支額は、509,587 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、83,717 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)= (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)= (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度 収 支 額 (E)-(F)
平成23年度	20,220,289	19,681,302	538,987	1,107	537,880	475,196	62,684
平成24年度	18,822,132	18,290,302	531,830	5,709	526,121	537,880	△ 11,759
平成25年度	18,633,437	17,995,162	638,275	101,322	536,953	526,121	10,832
平成26年度	20,272,427	19,751,112	521,315	95,445	425,870	536,953	△ 111,083
平成27年度	20,252,210	19,741,214	510,996	1,409	509,587	425,870	83,717

(1) 歳入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
21,140,861	20,692,560	20,252,210	97.9	23,532	416,818	1,035

収入済額は 20,252,210 千円で、前年度収入済額 20,272,427 千円と比較すると 20,217 千円 (0.1%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 95.8%、調定額に対して 97.9%である。

収入済額の主なものは、市税 6,583,076 千円 (構成比 32.5%)、地方交付税 3,971,897 千円 (19.6%)、国庫支出金 3,404,680 千円 (16.8%)、市債 2,007,800 千円 (9.9%)、府支出金 1,531,461 千円 (7.6%) である。

不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市税、保育費負担金及び生活保護費返還金 (滞納繰越分) に係るものである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	6,492,315	6,877,891	6,583,076	32.5	101.4	95.7	71,565	1.1
地 方 譲 与 税	94,000	100,741	100,741	0.5	107.2	100.0	4,853	5.1
利 子 割 交 付 金	28,000	23,808	23,808	0.1	85.0	100.0	△ 4,716	△ 16.5
配 当 割 交 付 金	64,000	55,858	55,858	0.3	87.3	100.0	△ 21,103	△ 27.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000	61,260	61,260	0.3	149.4	100.0	20,726	51.1
地 方 消 費 税 金 交 付	815,000	1,014,023	1,014,023	5.0	124.4	100.0	445,532	78.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	26,000	27,251	27,251	0.1	104.8	100.0	1,538	6.0
自 動 車 取 得 税 金 交 付	32,000	36,635	36,635	0.2	114.5	100.0	13,106	55.7
地 方 特 例 金 交 付	34,955	34,955	34,955	0.2	100.0	100.0	△ 5,667	△ 14.0
地 方 交 付 税 策 交 付 金	3,942,985	3,971,897	3,971,897	19.6	100.7	100.0	77,972	2.0
交 通 安 全 対 策 交 付 金	7,000	7,745	7,745	0.0	110.6	100.0	292	3.9
分 担 金 及 び 金 担 担	293,524	304,076	239,326	1.2	81.5	78.7	△ 31,786	△ 11.7
使 用 料 及 び 手 数 料	198,113	200,583	187,741	0.9	94.8	93.6	9,778	5.5
国 庫 支 出 金	3,647,655	3,404,680	3,404,680	16.8	93.3	100.0	△ 241,410	△ 6.6
府 支 出 金	1,571,089	1,531,461	1,531,461	7.6	97.5	100.0	22,849	1.5
財 産 収 入	19,920	22,523	22,494	0.1	112.9	99.9	1,271	6.0
寄 附 金	3,349	51,799	51,799	0.3	1,546.7	100.0	49,400	2,059.2
繰 入 金	511,322	42,748	42,748	0.2	8.4	100.0	△ 99,968	△ 70.0
諸 収 入	311,019	393,511	325,597	1.6	104.7	82.7	96,111	41.9
市 債 金	2,486,300	2,007,800	2,007,800	9.9	80.8	100.0	△ 313,600	△ 13.5
繰 越 金	521,315	521,315	521,315	2.6	100.0	100.0	△ 116,960	△ 18.3
合 計	21,140,861	20,692,560	20,252,210	100.0	95.8	97.9	△ 20,217	△ 0.1

収入済額を財源別にみると、自主財源は7,974,096千円、依存財源は12,278,114千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源39.4%、依存財源60.6%となっている。

自主財源は、前年度7,994,685千円と比較すると20,589千円(0.3%)の減となっており、その主な要因は市税や諸収入が増となったものの、繰入金や繰越金がこれらを上回る減となったことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と同じ39.4%となっている。

一方、依存財源は、前年度12,277,742千円と比較すると372千円(0.0%)増加している。

財源別の収入済額

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,974,096	39.4	7,994,685	39.4	△ 20,589	△ 0.3
市						
税	6,583,076	32.5	6,511,511	32.1	71,565	1.1
分担金及び負担金	239,326	1.2	271,112	1.3	△ 31,786	△ 11.7
使用料及び手数料	187,741	0.9	177,963	0.9	9,778	5.5
財産収入	22,494	0.1	21,223	0.1	1,271	6.0
寄附金	51,799	0.3	2,399	0.0	49,400	2059.2
繰入金	42,748	0.2	142,716	0.7	△ 99,968	△ 70.0
諸収入	325,597	1.6	229,486	1.1	96,111	41.9
繰越金	521,315	2.6	638,275	3.2	△ 116,960	△ 18.3
依存財源	12,278,114	60.6	12,277,742	60.6	372	0.0
地方譲与税	100,741	0.5	95,888	0.5	4,853	5.1
利子割交付金	23,808	0.1	28,524	0.2	△ 4,716	△ 16.5
配当割交付金	55,858	0.3	76,961	0.4	△ 21,103	△ 27.4
株式等譲渡所得割交付金	61,260	0.3	40,534	0.2	20,726	51.1
地方消費税交付金	1,014,023	5.0	568,491	2.8	445,532	78.4
ゴルフ場利用税交付金	27,251	0.1	25,713	0.1	1,538	6.0
自動車取得税交付金	36,635	0.2	23,529	0.1	13,106	55.7
地方特例交付金	34,955	0.2	40,622	0.2	△ 5,667	△ 14.0
地方交付税	3,971,897	19.6	3,893,925	19.2	77,972	2.0
交通安全対策特別交付金	7,745	0.0	7,453	0.0	292	3.9
国庫支出金	3,404,680	16.8	3,646,090	18.0	△ 241,410	△ 6.6
府支出金	1,531,461	7.6	1,508,612	7.4	22,849	1.5
市債	2,007,800	9.9	2,321,400	11.5	△ 313,600	△ 13.5
合計	20,252,210	100.0	20,272,427	100.0	△ 20,217	△ 0.1

過去5か年の自主財源及び依存財源の割合

(単位：%)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
自主財源	39.4	39.4	41.7	43.3	40.4
依存財源	60.6	60.6	58.3	56.7	59.6

歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保されるものであり、自主財源比率の高さが望まれるものである。

市税は、市の収入の根幹をなすものであることから、持続可能な財政運営の実現と、財政基盤の充実強化を図るため、増収に努めていただきたい。

第1款 市税

収入済額は、前年度と比較すると71,565千円(1.1%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して101.4%、調定額に対して95.7%である。

収入未済額の主なものは、市民税133,556千円及び固定資産税114,824千円である。

税目別の収入状況

税目別	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	3,192,431	3,051,138	95.6	7,737	133,556	793	120,673	4.1
個人	2,912,932	2,779,580	95.4	7,732	125,620	790	101,980	3.8
法人	279,499	271,558	97.2	5	7,936	3	18,693	7.4
固定資産税	2,673,958	2,552,090	95.4	7,044	114,824	186	△49,081	△1.9
純固定資産税	2,659,786	2,537,918	95.4	7,044	114,824	186	△49,078	△1.9
国有資産等 所在市町村 交付金	14,172	14,172	100.0	0	0	0	△3	△0.0
軽自動車税	66,068	60,848	92.1	447	4,773	16	1,139	1.9
市たばこ税	368,207	368,207	100.0	0	0	0	11,360	3.2
都市計画税	575,515	549,081	95.4	1,530	24,904	40	△12,516	△2.2
入湯税	1,712	1,712	100.0	0	0	0	△10	△0.6
合計	6,877,891	6,583,076	95.7	16,758	278,057	1,035	71,565	1.1

過去5か年の市民税及び純固定資産税の調定額からみた収入率

税目別	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市民税	95.6	94.7	94.1	93.5	92.8
個人	95.4	94.5	93.9	93.3	92.5
現年課税分	98.7	98.4	98.3	98.2	98.0
滞納繰越分	34.4	27.7	27.8	26.6	23.9
法人	97.2	96.2	96.3	95.1	96.1
現年課税分	99.1	98.9	99.3	98.5	99.1
滞納繰越分	32.2	17.3	20.8	15.8	12.9
純固定資産税	95.4	95.0	94.1	93.5	93.1
現年課税分	99.0	98.8	98.7	98.7	97.9
滞納繰越分	28.0	28.3	25.0	25.0	23.2

市民税及び純固定資産税の収入率を前年度と比較すると、市民税は0.9ポイント上昇し、純固定資産税も0.4ポイント上昇している。

市民税は、個人市民税が現年課税分で0.3ポイント、滞納繰越分で6.7ポイントそれぞれ上昇しており、法人市民税も現年課税分で0.2ポイント、滞納繰越分では14.9ポイントそれぞれ上昇している。

また、純固定資産税は現年課税分で0.2ポイント上昇したが、滞納繰越分は0.3ポイント低下している。

担当部課においては、市税を取り巻く環境の厳しい状況の中で日々徴収努力を重ねられているところであるが、今後とも、現年課税分の徴収を基本としながら、新たな滞納

や不納欠損額の発生を抑制するためにも収入未済額の早期の解消に格段の努力を払われるとともに、公平負担を確保する観点から、また、納税意識の高揚を図る上からも滞納繰越分について、徴収対策課と連携し、収入率の向上に努めていただきたい。

税目別の不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 滞納処分停止要件のもの		地方税法第18条 消滅時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	89 (101)	4,391 (4,185)	88 (115)	3,341 (4,060)	177 (216)	7,732 (8,245)
法人市民税	0 (7)	0 (799)	3 (8)	5 (1,247)	3 (15)	5 (2,046)
固定資産税	38 (43)	5,490 (2,139)	81 (64)	1,554 (1,582)	119 (107)	7,044 (3,721)
軽自動車税	44 (30)	109 (106)	114 (204)	338 (498)	158 (234)	447 (604)
都市計画税	38 (43)	1,192 (465)	81 (64)	338 (344)	119 (107)	1,530 (809)
合計	171 (181)	11,182 (7,694)	286 (391)	5,576 (7,731)	457 (572)	16,758 (15,425)

※ 都市計画税の件数は、合計に含まない。

※ 下段()内は、前年度数値。

不納欠損額は、前年度と比較して件数は減少しているものの、金額は増加していることから、滞納整理の一層の努力が求められる。滞納整理にあたっては、大阪府域地方税徴収機構と連携、情報共有を行いながら、引き続き業務にあたっていただきたい。

また、税負担の公平の原則から、不納欠損処分についてはより慎重に対処され、滞納の発生理由及び経過の把握はもとより、財産の有無確認の把握に係る実態調査を更に強化されるなど、常に厳正な対応を念頭におき、引き続き債権の確保を図っていただきたい。

(ア) 市民税

収入済額は、前年度と比較すると120,673千円(4.1%)の増となっている。

また、収入率は予算現額に対して103.8%、調定額に対して95.6%である。

収入済額の内訳は、個人市民税が2,779,580千円及び法人市民税271,558千円である。

個人市民税は、前年度と比較して101,980千円(3.8%)の増収となっている。

増収の主な要因としては、個人の総所得金額の増などが考えられる。

法人市民税は、前年度と比較して18,693千円(7.4%)の増収となっている。

増収の主な要因としては、業績回復による法人税割の増などが考えられる。

不納欠損額は、7,737千円で、前年度と比較して2,554千円減少している。

収入未済額は、133,556千円で、前年度と比較して21,185千円減少している。

(イ) 固定資産税

収入済額は、前年度と比較すると 49,081 千円 (1.9%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.3%、調定額に対して 95.4%である。

収入済額は、土地、家屋、償却資産に係る純固定資産税 2,537,918 千円、国有資産等所在市町村交付金 14,172 千円である。

減収の主な理由は、平成 27 年度が評価替えの年度であったことから、既存家屋の経年減価に伴う評価額が減となった影響などが考えられる。

不納欠損額は、7,044 千円で、前年度と比較して 3,323 千円増加している。

収入未済額は、114,824 千円で、前年度と比較して 18,025 千円減少している。

(ウ) 軽自動車税

収入済額は、前年度と比較すると 1,139 千円 (1.9%) の増収となっている。

増収の理由は、課税台数の増加によるものである。

また、収入率は予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 92.1%である。

不納欠損額は、447 千円で、前年度と比較して 157 千円減少している。

収入未済額は、4,773 千円で、前年度と比較して 546 千円減少している。

(エ) 市たばこ税

収入済額は、前年度と比較すると 11,360 千円 (3.2%) の増加となっている。

収入率は予算現額に対して 108.0%、調定額に対して 100.0%である。

(オ) 都市計画税

収入済額は、前年度と比較すると 12,516 千円 (2.2%) の減少となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.1%、調定額に対して 95.4%である。

不納欠損額は、1,530 千円で、前年度と比較して 721 千円増加している。

収入未済額は、24,904 千円で、前年度と比較して 3,960 千円減少している。

(カ) 入湯税

収入済額は、前年度と比較すると 10 千円 (0.6%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 89.2%、調定額に対して 100.0%である。

第 2 款 地方譲与税 「款別の決算状況」を参照。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 4,716 千円 (16.5%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 85.0%、調定額に対して 100.0%である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 21,103 千円 (27.4%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 87.3%、調定額に対して 100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 20,726 千円 (51.1%) の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 149.4%、調定額に対して 100.0%である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 445,532 千円 (78.4%) の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 124.4%、調定額に対して 100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 1,538 千円 (6.0%) の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 104.8%、調定額に対して 100.0%である。

第8款 自動車取得税交付金 「款別の決算状況」を参照。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比較すると 5,667 千円 (14.0%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%である。

第10款 地方交付税

収入済額は、前年度と比較すると 77,972 千円 (2.0%) の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 100.7%、調定額に対して 100.0%である。

「個別算定経費（公債費を除き）」と「包括算定経費」の合計は、89 億 5,403 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 8,407 万円の増となった。この主な原因は、個別算定経費（公債費除き）では、まち・ひと・しごと創生に要する経費の財源を措置するため、当分の間の措置として、既存の「地域の元気創造事業費」に加えて、「人口減少等特別対策事業費」が創設されたことなどにより、前年度に比べ 2 億 7,200 万 6 千円、3.7% の増と「包括算定経費」では、国・府からの権限移譲事務に係る一般財源所要額が算入されたことによる増等により 1,206 万 4 千円、1.0% の増となったことによるものである。個別算定経費（公債費）では、臨時財政対策債償還費が増となったものの、減税補填債償還費の減などにより、前年度に比べ 6,625 万円、6.1% の減となった。

臨時財政対策債振替相当額は、1 億 2,567 万 2 千円、12.8% 減の 8 億 5,465 万円となった。

これらの結果、基準財政需要額全体では、91 億 2,639 万円 2 千円となり、前年度（除

錯誤) に比べ 3 億 4,349 万 2 千円、3.9%の増となった。

基準財政収入額は、普通交付税の算定内において、評価替えに伴う固定資産税の減収などの影響により市税が減となったものの、地方消費税引き上げによる増収が平年化したことにより地方消費税交付金が大幅な増となったことにより、55 億 1,505 万 1 千円で、前年度(除錯誤)に比べ 2 億 5,804 万 2 千円、4.9%の増となった。

特別交付税は 3 億 6,854 万 3 千円で前年度に比べ 50 万 9 千円(0.1%)の増となった。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金 「款別の決算状況」を参照。

第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度と比較すると 31,786 千円(11.7%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 81.5%、調定額に対して 78.7%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
負担金	293,524	304,076	239,326	78.7	3,121	61,629	△ 31,786	△ 11.7

収入済額の主なものは、保育費負担金に係る民生費負担金 230,943 千円である。

不納欠損額は、3,121 千円で、前年度と比較して 5,211 千円減少している。

不納欠損額は、すべて民生費負担金で、保育費負担金である。

収入未済額は、61,629 千円で、前年度と比較して 835 千円増加している。

収入未済額の主なものは、保育費負担金である。

収入未済額の解消にさらなる努力を払われ滞納者に対する徴収の強化を行うなど、早急に適切な措置を講じ、滞納繰越額の減少に努めていただきたい。

第 1 3 款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度と比較して 9,778 千円(5.5%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 94.8%、調定額に対して 93.6%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
使用料	130,495	126,447	122,017	96.5	248	4,182	7,007	6.1
手数料	67,618	74,136	65,724	88.7	300	8,112	2,771	4.4
合計	198,113	200,583	187,741	93.6	548	12,294	9,778	5.5

使用料及び手数料は、特定の者の受益に着目して、その事務等に係る経費の全部又は一部を応益的に負担させるものである。

このようなことから、滞納者に対し、督促等の文書発布のみならず、今後とも電話催告や戸別訪問等の徴収体制について、更なる強化を図ることはもとより、悪質な滞納者に対しては、法的措置も視野に入れた方策を検討されるなど、なお一層の滞納繰越額の解消に努められたい。

なお、使用料及び手数料は、公法上の債権とされており、その時効は5年となっているため、安易に消滅時効により不納欠損処分とせず、徴収にあたっては最善の努力を尽くされたい。

(ア) 使用料

収入済額は、前年度と比較して7,007千円(6.1%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して93.5%、調定額に対して96.5%である。

収入済額の主なものは、道路占用料等の土木費使用料63,859千円、ふれあい教室使用料等の民生費使用料32,116千円、幼稚園使用料等の教育費使用料15,314千円である。

収入未済額は、4,182千円で、前年度と比較して180千円増加している。

収入未済額の主なものは、ふれあい教室使用料3,366千円、幼稚園使用料694千円である。

(イ) 手数料

収入済額は、前年度と比較して2,771千円(4.4%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.2%、調定額に対して88.7%である。

収入済額の内訳は、住民票写及び税務証明等に係る総務手数料22,905千円、ごみ処理等に係る衛生手数料42,631千円、放置自転車等移送保管手数料等に係る土木手数料189千円である。

収入未済額は、8,112千円で、前年度と比較して3,316千円増加している。

収入未済額の内訳は、ごみ処理手数料4,990千円、し尿処理手数料3,122千円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は、前年度と比較して241,410千円(6.6%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して93.3%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な要因は、民生費国庫補助金で、臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	3,046,385	2,988,864	87.8	98.1	247,075	9.0
国庫補助金	571,105	397,131	11.7	69.5	△ 437,383	△ 52.4
国庫委託金	30,165	18,685	0.5	61.9	△ 51,102	△ 73.2
合計	3,647,655	3,404,680	100.0	93.3	△ 241,410	△ 6.6

(ア) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して 247,075 千円 (9.0%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.1%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、生活保護費等の社会福祉に係る民生費国庫負担金である。

(イ) 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して 437,383 千円 (52.4%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 69.5%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金 154,806 千円、地方活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などの総務費国庫補助金 124,498 千円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 75,984 千円などである。

(ウ) 国庫委託金

収入済額は、前年度と比較して 51,102 千円 (73.2%) 減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 61.9%、調定額に対して 100.0%である。

第15款 府支出金

収入済額は、前年度と比較して 22,849 千円 (1.5%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 97.5%、調定額に対して 100.0%である。

増収の主な要因としては、民生費府負担金で、保育所運営費負担金(委託分)及び施設型給付費負担金等である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
府負担金	970,306	964,134	62.9	99.4	135,706	16.4
府補助金	467,344	431,586	28.2	92.3	△ 122,596	△ 22.1
府委託金	133,439	135,741	8.9	101.7	9,739	7.7
合計	1,571,089	1,531,461	100.0	97.5	22,849	1.5

(ア) 府負担金

収入済額は、前年度と比較して 135,706 千円 (16.4%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.4%、調定額に対して 100.0%である。

増収の主な理由は、児童措置費府負担金等の増によるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金、介護給付費等負担金などに係る民生費府負担金 964,020 千円である。

(イ) 府補助金

収入済額は、前年度と比較して 122,596 千円 (22.1%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 92.3%、調定額に対して 100.0%である。

減収の主な理由は、児童福祉施設費府補助金等の減によるものである。

収入済額の主なものは、地域子ども・子育て支援事業補助金及びふれあい教室補助金などに係る民生費府補助金 357,357 千円、市町村振興補助金などに係る総務費府補助金 50,804 千円である。

(ウ) 府委託金

収入済額は、前年度と比較して 9,739 千円 (7.7%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 101.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、府税徴収事務取扱委託金及び平成 27 年国勢調査委託金などの総務費府委託金 121,424 千円である。

第 16 款 財産収入

収入済額は、前年度と比較して 1,271 千円 (6.0%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 112.9%、調定額に対して 99.9%である。

増収の主な理由は、不動産貸付収入の増によるものである。

収入済額の主なものは、警察跡地駐車場、四条畷駅前駐車場など普通財産の貸付収入並びに財産運用による利子及び配当金収入である。

第17款 寄附金

収入済額は、前年度と比較して49,400千円(2,059.2%)の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して1,546.7%、調定額に対して100.0%である。
増収の主な要因は、四條畷市サポート寄附金及び人工芝運動場整備事業寄附金等の増加によるものである。
福祉基金寄附金の収入済額は、当該基金に積み立てられている。

第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比較して99,968千円(70.0%)の減収となっている。
また、収入率は、予算現額に対して8.4%、調定額に対して100.0%である。
収入済額は、財政調整基金(40,000千円)、福祉基金(2,451千円)及び緑化基金(297千円)からの基金繰入金である。

第19款 諸収入

収入済額は、前年度と比較して96,111千円(41.9%)の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して104.7%、調定額に対して82.7%である。
増収の主な理由は、スポーツ振興くじ助成金、社会福祉法人北出福社会負担金及びくすのき広域連合負担金(過年度分)等の増によるものである。
収入済額の主なものは、スポーツ振興くじ助成金68,000千円、四條畷市交野市清掃施設組合負担金27,639千円、市町村振興宝くじ交付金24,648千円、退職手当等上下水道局負担金18,584千円などである。

第20款 市債

収入済額は、前年度と比較して313,600千円(13.5%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して80.8%、調定額に対して100.0%である。
一般会計における新規発行額(借換債は除く)は、14億3,010万円で、前年度に比べ、1億4,540万円、9.2%の減となった。
減収の主な要因は、児童発達支援センター等の新築事業により民生債等が増加したものの、岡部小学校大規模改造事業等が皆減となったことなどにより、教育債が減少したことなどによるものである。

市債の内訳

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
総務債	211,900	22,200	1.1	10.5	22,200	皆増
民生債	340,100	322,800	16.1	94.9	273,000	548.2
土木債	218,400	203,600	10.1	93.2	114,300	128.0
消防債	0	0	0.0	0.0	△ 32,100	皆減
教育債	283,600	27,000	1.3	9.5	△ 397,300	△ 93.6
臨時財政対策債	854,600	854,500	42.6	100.0	△ 125,500	△ 12.8
借換債	577,700	577,700	28.8	100.0	△ 168,200	△ 22.5
合計	2,486,300	2,007,800	100.0	80.8	△ 313,600	△ 13.5

市債対象事業の主なものは、民生債及び土木債で、児童発達支援センター・子育て総合支援センター新築事業、(仮称)四條畷市総合公園整備事業、雁屋畑線整備事業である。

過去5か年の市債の歳入総額に占める割合(借換債を除く)

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市債(A)	1,430,100	1,575,500	1,223,200	1,243,500	1,274,700
歳入総額(B)	19,674,510	19,526,527	18,296,137	18,472,532	18,487,489
割合(A)/(B)	7.3	8.1	6.7	6.7	6.9

本年度末における市債現在高は16,026,862千円で、前年度末16,341,143千円と比較すると314,281千円の減となっている。

市債発行額の歳入総額に占める割合(市債依存率)は、7.3%となっており、前年度と比較して0.8%の下降となっている。

市債依存率は、前年度において一時的に増加したが、平成27年度は減少した。

市債は、現下の厳しい状況における財源確保として、やむを得ない措置と思料するところであるが、将来に負担を余儀なくするものであるため、今後も市債の発行については、計画的かつ必要不可欠な範囲にとどめるよう努めていただきたい。

第21款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると116,960千円(18.3%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、前年度繰越金の減によるもので、収入済額は、前年度繰越金(425,870千円)及び繰越明許費繰越金(95,445千円)である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,140,861	19,741,214	398,680	1,000,967	93.4

支出済額は、19,741,214 千円で、前年度 19,751,112 千円と比較すると 9,898 千円 (0.1%) 減少し、執行率 93.4%である。

不用額は、予算現額に対して 4.7%となっている。

主な翌年度繰越しは、教育費の中学校費、総務費の総務管理費に係るものである。

支出済額の主なものは、民生費 8,981,186 千円 (構成比 45.5%)、公債費 2,537,961 千円 (12.8%)、総務費 2,452,963 千円 (12.4%)、衛生費 1,495,350 千円 (7.6%)、土木費 1,756,199 千円 (8.9%)、教育費 1,453,845 千円 (7.4%) などである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	234,985	230,301	1.2	98.0	0	4,684	△ 34,170	△ 12.9
総務費	2,717,529	2,452,963	12.4	90.3	33,060	231,506	271,647	12.5
民生費	9,375,970	8,981,186	45.5	95.8	6,370	388,414	450,483	5.3
衛生費	1,639,134	1,495,350	7.6	91.2	0	143,784	△ 71,705	△ 4.6
農林水産業費	66,963	33,283	0.2	49.7	0	33,680	193	0.6
商工費	116,864	111,383	0.6	95.3	0	5,481	84,746	318.2
土木費	1,818,428	1,756,199	8.9	96.6	0	62,229	286,936	19.5
消防費	647,955	623,729	3.1	96.3	0	24,226	△ 39,842	△ 6.0
教育費	1,898,532	1,453,845	7.4	76.6	359,250	85,437	△ 621,264	△ 29.9
公債費	2,539,701	2,537,961	12.8	99.9	0	1,740	△ 304,078	△ 10.7
諸支出金	65,016	65,014	0.3	100.0	0	2	△ 32,844	△ 33.6
予備費	19,784	0	0.0	0.0	0	19,784	0	0.0
合計	21,140,861	19,741,214	100.0	93.4	398,680	1,000,967	△ 9,898	△ 0.1

性質別支出済額

(単位：千円)

性質別	平成27年度			平成26年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比 %	市民一人 当たりの額 (B) 単位円	決算額 (C)	市民一人 当たりの額 (D) 単位円	(A)-(C) (E)	(E) (C) %	市民一人 当たりの額 (B)-(D) 単位円
義務的経費	10,908,475	55.3	194,077	11,326,667	200,632	△ 418,192	△ 3.7	△ 6,555
内								
人件費	2,814,413	14.3	50,072	3,130,159	55,445	△ 315,746	△ 10.1	△ 5,373
扶助費	5,556,101	28.1	98,851	5,354,469	94,845	201,632	3.8	4,006
内 訳 公債費	2,537,961	12.9	45,154	2,842,039	50,342	△ 304,078	△ 10.7	△ 5,188
投資的経費	1,326,638	6.7	23,603	1,470,596	26,049	△ 143,958	△ 9.8	△ 2,446
内								
訳 普通建設事業費	1,326,638	6.7	23,603	1,470,596	26,049	△ 143,958	△ 9.8	△ 2,446
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0	-	0
その他の経費	7,506,101	38.0	133,544	6,953,849	123,175	552,252	7.9	10,369
内								
訳 物件費	2,215,120	11.2	39,410	2,087,663	36,979	127,457	6.1	2,431
維持補修費	62,191	0.3	1,106	62,491	1,107	△ 300	△ 0.5	△ 1
補助費等	2,640,050	13.4	46,970	2,729,514	48,349	△ 89,464	△ 3.3	△ 1,379
積立金	576,323	2.9	10,254	391,929	6,942	184,394	47.0	3,312
投資及び出資金・貸付金	70,000	0.4	1,245	0	0	70,000	皆増	1,245
繰出金	1,942,417	9.8	34,558	1,682,252	29,798	260,165	15.5	4,760
合計	19,741,214	100.0	351,223	19,751,112	349,856	△ 9,898	△ 0.1	1,367

平成26年度末人口 56,455 人

平成27年度末人口 56,207 人

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比較すると、34,170千円（12.9%）減少している。

また、執行率は、98.0%（前年度98.2%）である。

支出済額の主なものは、議員報酬、期末手当及び共済費である。

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比較すると、271,647千円（12.5%）増加している。

また、執行率は、90.3%（前年度81.0%）である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	2,250,860	2,028,884	90.1	33,060	188,916	202,459	11.1
徴税費	264,296	252,498	95.5	0	11,798	7,530	3.1
戸籍住民基 本台帳費	117,557	89,869	76.4	0	27,688	19,874	28.4
選挙費	47,523	47,133	99.2	0	390	21,098	81.0
統計調査費	26,160	24,047	91.9	0	2,113	20,463	571.0
監査委員費	11,133	10,532	94.6	0	601	223	2.2
合計	2,717,529	2,452,963	90.3	33,060	231,506	271,647	12.5

（ア） 総務管理費

支出済額は、前年度と比較すると、202,459千円（11.1%）増加している。

増加した主な要因は、庁舎耐震補強等工事及び市庁舎本館ガスヒートポンプ設置工事に係る工事請負費の増によるものである。

支出済額の主なものは、退職手当を含む人件費等の一般管理費992,494千円、積立金及び本庁舎等の維持管理などに係る財産管理費834,905千円、コミュニティバス運行事業及び防犯対策等に係る交通防犯対策費85,078千円、広報公聴活動・文書事務に伴う文書広報費38,148千円、田原支所業務に係る支所及び出張所費31,169千円、グリーンホール田原運営費20,453千円である。

（イ） 徴税費

支出済額は、前年度と比較すると、7,530千円（3.1%）増加している。

増加した主な要因は、固定資産税の課税誤りによる返還金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費並びに市税の賦課及び徴収に係る賦課徴収経費である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比較すると、19,874千円(28.4%)増加している。

増加した主な要因は、個人番号カード交付事業委託料などの番号制度関連の経費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費並びに住民票等発行、旅券発行及び番号制度関連に係る事務経費である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比較すると、21,098千円(81.0%)増加している。

支出済額の主なものは、四條畷市議会議員選挙、大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙の執行に係る経費並びに選挙管理委員会の運営事務に係る経費である。

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比較すると、20,463千円(571.0%)増加している。

増加した主な要因は、国勢調査の実施に伴う経費が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、統計調査等に係る調査経費である。

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比較すると、223千円(2.2%)増加している。

支出済額の主なものは、委員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第3款 民生費

支出済額は、前年度と比較すると、450,483千円(5.3%)増加している。

また、執行率は、95.8%(前年度94.9%)である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	3,964,168	3,793,287	95.7	0	170,881	342,377	9.9
児童福祉費	3,705,934	3,614,777	97.5	6,370	84,787	310,716	9.4
生活保護費	1,705,868	1,573,122	92.2	0	132,746	△202,610	△11.4
合計	9,375,970	8,981,186	95.8	6,370	388,414	450,483	5.3

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、342,377千円(9.9%)増加している。

増加した主な要因は、国民健康保険特別会計への繰出金及び子ども医療費助成の対

象児童を中学校3年生まで拡充したこと等により増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、くすのき広域連合や大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等に係る老人福祉費 1,254,210 千円、自立支援介護給付費等に係る自立支援費 1,115,349 千円、国民健康保険特別会計繰出金等に係る社会福祉総務費 958,536 千円、子ども医療助成費 156,110 千円、老人医療助成費 79,609 千円、臨時福祉給付金給付事務に係る臨時福祉給付金給付費 71,746 千円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、310,716 千円 (9.4%) 増加している。

増加した主な要因は、児童発達支援センターの新築工事等に伴う工事請負費の増加によるものである。

支出済額の内訳は、児童手当や児童扶養手当の給付及び民間保育所運営助成等に係る児童措置費 2,548,173 千円、児童発達支援センター等整備工事などに係る障がい児通園施設費 446,094 千円、人件費を含む保育所の運営管理等に係る児童福祉施設費 410,960 千円、人件費を含む事務経費等に係る児童福祉総務費 117,575 千円、ふれあい教室運営等に係るふれあい教室運営費 45,796 千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事務に係る子育て世帯臨時特例給付金給付費 34,359 千円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比較すると、202,610 千円 (11.4%) 減少している。

減少した主な要因は、国庫負担金返還金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費である。

第4款 衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、71,705 千円 (4.6%) 減少している。

また、執行率は、91.2% (前年度 92.9%) である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	564,069	521,668	92.5	0	42,401	△ 52,623	△ 9.2
清掃費	1,075,065	973,682	90.6	0	101,383	△ 19,082	△ 1.9
合計	1,639,134	1,495,350	91.2	0	143,784	△ 71,705	△ 4.6

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、52,623 千円 (9.2%) 減少している。

減少した主な要因は、「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトマスタープラン策定業務委託料が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費を含む事務経費などの保健衛生総務費 250,205 千円、予防接種などの予防費 164,034 千円、妊婦健康診査委託料などの母子衛生費 46,449 千円、休日診療事務などの診療所費 25,693 千円である。

(イ) 清掃費

支出済額は、前年度と比較すると、19,082 千円（1.9%）減少している。

減少した主な要因は、四條畷市交野市清掃施設組合負担金等が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、ごみの収集・処理・処分等のごみ処理費 870,314 千円、し尿処理・運搬のし尿処理費 95,589 千円である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比較すると、193 千円（0.6%）増加している。

また、執行率は、49.7%（前年度 88.8%）である。

支出済額の主なものは、人件費に係る農業総務費 22,926 千円、農業委員報酬などの農業委員会費 4,568 千円、ため池ハザードマップ作成委託料等に係る農地費 2,734 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	66,963	33,283	49.7	0	33,680	193	0.6
合計	66,963	33,283	49.7	0	33,680	193	0.6

第6款 商工費

支出済額は、前年度と比較すると、84,746 千円（318.2%）増加している。

また、執行率は、95.3%（前年度 24.8%）である。

支出済額は、消費喚起プレミアム商品券発行業務委託等に係る商工業振興費 94,758 千円、人件費などの商工総務費 16,625 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
商工費	116,864	111,383	95.3	0	5,481	84,746	318.2
合計	116,864	111,383	95.3	0	5,481	84,746	318.2

第7款 土木費

支出済額は、前年度と比較すると、286,936千円（19.5%）増加している。

また、執行率は、96.6%（前年度90.2%）である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	197,936	192,175	97.1	0	5,761	△ 4,706	△ 2.4
道路橋りょう費	152,234	144,449	94.9	0	7,785	△ 88,362	△ 38.0
河川費	7,218	7,097	98.3	0	121	△ 2,662	△ 27.3
都市計画費	1,460,940	1,412,476	96.7	0	48,464	382,664	37.2
住宅費	100	2	2.0	0	98	2	皆増
合計	1,818,428	1,756,199	96.6	0	62,229	286,936	19.5

（ア） 土木管理費

支出済額は、前年度と比較すると、4,706千円（2.4%）減少している。

減少した主な要因は、道路照明のLED化による光熱水費などに係る需用費の減によるものである。

支出済額は、人件費などの土木総務費139,593千円及び土地取得特別会計への繰出金の土地取得事業費52,582千円である。

（イ） 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比較すると、88,362千円（38.0%）減少している。

減少した主な要因は、道路ストック総点検業務委託料及び田原台一丁目バス停整備改良工事が皆減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、市道維持補修工事及び道路台帳更新作業委託に係る道路維持費35,508千円、一般市道改良工事に係る道路新設改良費26,193千円、交通安全施設補修・清掃、改良工事等に係る交通安全施設整備費76,186千円である。

（ウ） 河川費

支出済額は、前年度と比較すると、2,662千円（27.3%）減少している。

減少した主な要因は、河川・水路維持補修工事に係る工事請負費の減によるものである。

支出済額の主なものは、河川・水路維持補修工事等に係る河川維持費6,986千円である。

（エ） 都市計画費

支出済額は、前年度と比較すると、382,664千円（37.2%）増加している。

増加した主な要因は、雁屋畑線整備に伴う公有財産購入及び物件補償費、並びに（仮称）四條畷市総合公園建設・人工芝運動場新設工事の増によるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計への繰出金等に係る公共下水道費 876,082 千円、（仮称）四條畷市総合公園設置や既存公園の維持管理等に係る公園費 377,123 千円、雁屋畑線整備に係る街路事業費 65,313 千円、人件費等の事務経費に係る都市計画総務費 54,512 千円である。

（オ） 住宅費

支出済額（市営住宅管理事務）は 2 千円で、前年度と比較すると皆増である。

第 8 款 消防費

平成 26 年 4 月 1 日に大東四條畷消防組合が一部事務組合として発足した。本市の消防行政は、一部の業務を除き、同組合が担っている。

支出済額は、前年度と比較すると、39,842 千円（6.0%）減少している。

また、執行率は、96.3%（前年度 98.5%）である。

支出済額の主なものは、大東四條畷消防組合負担金に係る常備消防費 581,036 千円、消防団運営に係る非常備消防費 28,638 千円である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	647,955	623,729	96.3	0	24,226	△ 39,842	△ 6.0
合 計	647,955	623,729	96.3	0	24,226	△ 39,842	△ 6.0

第 9 款 教育費

支出済額は、前年度と比較すると、621,264 千円（29.9%）減少している。

また、執行率は、76.6%（前年度 92.3%）である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	360,479	324,719	90.1	9,198	26,562	28,531	9.6
小学校費	309,458	287,814	93.0	6,000	15,644	△ 565,418	△ 66.3
中学校費	524,934	170,122	32.4	344,052	10,760	26,012	18.1
幼稚園費	143,326	133,875	93.4	0	9,451	△ 6,278	△ 4.5
社会教育費	286,286	272,766	95.3	0	13,520	△ 12,419	△ 4.4
保健体育費	274,049	264,549	96.5	0	9,500	△ 91,692	△ 25.7
合 計	1,898,532	1,453,845	76.6	359,250	85,437	△ 621,264	△ 29.9

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比較すると、28,531千円（9.6%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費等の事務局費 199,962千円、支援教育の障がい児介助員に係る報酬、健康診断に係る報償費及び外国人英語指導者に係る報酬等の教育指導費 113,969千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比較すると、565,418千円（66.3%）減少している。

減少した主な要因は、岡部小学校大規模改造工事及び小学校トイレ改修工事等の工事請負費が減となったものによるものである。

支出済額は、小学校の維持管理等に係る学校管理費 197,052千円、就学援助事業などに係る教育振興費 90,762千円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比較すると、26,012千円（18.1%）増加している。

増加した主な要因は、田原中学校において屋内運動場非構造部材耐震工事が実施されたこと及び施設営繕工事等の増によるものである。

支出済額は、中学校の維持管理等に係る学校管理費 106,819千円、就学援助事業などに係る教育振興費 54,454千円、田原中学校用地購入費の償還金に係る学校建設費 8,849千円である。

(エ) 幼稚園費

支出済額は、前年度と比較すると、6,278千円（4.5%）減少している。

減少した主な要因は、幼稚園就園奨励費の減によるものである。

支出済額は、人件費及び幼稚園就園奨励費等に係る幼稚園費 133,875千円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比較すると、12,419千円（4.4%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費並びに教育文化センター及び市民活動センターの管理運営等に係る社会教育総務費 76,672千円、図書館の管理運営等に係る図書館費 84,924千円、市民総合センター管理運営及び人件費等に係る公民館費 77,648千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比較すると、91,692千円（25.7%）減少している。

減少した主な要因は、ガスコージェネ新設工事などに係る工事請負費が減となったものによるものである。

支出済額は、市民総合体育館などの施設管理運営等に係る保健体育総務費 73,027 千円、学校給食センターの管理運営や給食調理・配送に係る学校給食運営費 191,522 千円である。

第10款 公債費

支出済額は、前年度と比較すると、304,078 千円（10.7%）減少している。

また、執行率は、99.9%（前年度 99.9%）である。

減少した主な理由は、長期債償還金元金等の減によるものである。

支出済額等の内訳及び推移

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
元 金（千円）	2,322,081	2,598,062	2,299,664	2,430,590	3,762,906
利 子（千円）	215,880	243,977	272,142	301,276	330,074
合 計（千円）	2,537,961	2,842,039	2,571,806	2,731,866	4,092,980
歳出総額に占める割合（%）	12.8	14.4	14.3	14.9	20.8
年 度 末 人 口（人）	56,207	56,455	56,812	57,238	57,270
市民1人当たり負担額（円）	45,154	50,342	45,269	47,728	71,468

第11款 諸支出金

支出済額は、前年度と比較すると、32,844 千円（33.6%）減少している。

また、執行率は、100.0%（前年度 100.0%）である。

第12款 予備費

予備費充用額は、216 千円である。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算は、当初予算額 8,319,489 千円で、補正予算額 140,354 千円を加え予算現額は、8,459,843 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 7,889,314 千円 (収入率 93.3%)

歳出 7,882,282 千円 (執行率 93.2%)

で、歳入歳出差引 7,032 千円の黒字となった。なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、913 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

区 分	(単位：千円)				
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成23年度	6,284,507	6,218,081	66,426	65,023	1,403
平成24年度	6,547,094	6,429,460	117,634	66,426	51,208
平成25年度	6,677,567	6,675,079	2,488	117,634	△ 115,146
平成26年度	6,733,684	6,727,565	6,119	2,488	3,631
平成27年度	7,889,314	7,882,282	7,032	6,119	913

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 1,303,757 千円、療養給付費等負担金などの国庫支出金 1,689,931 千円、前期高齢者交付金 1,990,198 千円、保険財政共同安定化事業交付金などの共同事業交付金 1,649,484 千円及び一般会計等からの繰入金 687,270 千円などとなっており、前年度と比較すると、1,155,630 千円 (17.2%) の増収となっている。これは、主として前期高齢者納付金、共同事業交付金及び繰入金等が増加したことによるものである。

一方、歳出決算状況は、前年度と比較して 1,154,717 千円 (17.2%) の増となっている。

これは、主として保険給付費及び共同事業拠出金等が増加したことによるものである。歳出の主なものは、保険給付費 4,779,853 千円、後期高齢者支援金等 864,340 千円、共同事業拠出金 1,719,602 千円、介護納付費 307,736 千円、総務費 94,371 千円等である。なお、前年度と比較して保険給付費は 150,177 千円 (3.2%) の増、共同事業拠出金 1,041,403 千円 (153.6%) の増となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、収入済額の内訳は、医療給付費分現年分 783,234 千円、医療給付費分滞納繰越分 61,218 千円、後期高齢者支援金分現年分 313,123 千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 23,146 千円、介護保険制度に係る介護納付金分現年分 111,730 千円、介護納付金分滞納繰越分 11,306 千円となっている。

また、調定額に対する収入率は、医療給付費分現年分 91.7% で前年度より 1.1% の

増であり、医療給付費分滞納繰越分は、23.2%で前年度より1.1%の増、後期高齢者支援金分現年分は92.4%で前年度より1.2%の増、後期高齢者支援金分滞納繰越分は22.9%で前年度より1.2%の増、介護納付金分現年分89.1%で前年度より1.2%の増、介護納付金分滞納繰越分21.8%で前年度より0.1%の増となっている。

収入未済額は、386,352千円で、前年度426,276千円と比較して39,925千円(9.4%)の減となっている。収入未済額の内訳は、医療給付費分現年分70,769千円、医療給付費分滞納繰越分173,893千円、後期高齢者支援金分現年分25,658千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分67,207千円、介護納付金分現年分13,731千円、介護納付金分滞納繰越分35,094千円となっている。

不納欠損額は、45,524千円(9,804件)で、前年度73,799千円(14,437件)と比較すると金額で28,275千円(38.3%)の減、件数においても4,633件(32.1%)の減となっている。

社会経済の状況などにより、保険料の徴収も困難となってきており、収納努力の結果、収入率は上昇しているが、今後も保険料収入の確保に最善を尽くしていただきたい。

なお、本年度の被保険者数は15,490人(うち退職360人)で、世帯数は8,910世帯となっており、前年度と比較して被保険者数で551人(3.4%)の減、世帯数で209世帯(2.3%)の減となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	1,541,337	1,735,633	1,303,757	16.5	84.6	75.1	△5,772	△0.4
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	250	592	592	0.0	236.8	100.0	△35	△5.6
国庫支出金	1,745,719	1,689,931	1,689,931	21.4	96.8	100.0	△57,752	△3.3
療養給付費等交付金	153,704	126,807	126,807	1.6	82.5	100.0	14,622	13.0
前期高齢者交付金	1,990,616	1,990,198	1,990,198	25.2	100.0	100.0	108,380	5.8
府支出金	398,357	414,391	414,391	5.3	104.0	100.0	44,972	12.2
共同事業交付金	1,918,286	1,649,484	1,649,484	20.9	86.0	100.0	925,026	127.7
財産収入	186	185	185	0.0	99.5	100.0	22	13.5
繰入金	698,330	687,270	687,270	8.7	98.4	100.0	120,143	21.2
繰越金	6,120	6,119	6,119	0.1	100.0	100.0	3,631	145.9
諸収入	6,936	21,445	20,580	0.3	296.7	96.0	2,393	13.2
合計	8,459,843	8,322,055	7,889,314	100.0	93.3	94.8	1,155,630	17.2

国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	1,314,826	1,173,085	69.4	89.2	△ 59,628	△ 4.8
療養給付費等 負担金	1,266,359	1,131,119	66.9	89.3	△ 63,147	△ 5.3
高額医療費 共同事業負担金	38,300	35,343	2.1	92.3	3,620	11.4
特定健康診査等 負担金	10,167	6,623	0.4	65.1	△ 101	△ 1.5
国庫補助金	430,893	516,846	30.6	119.9	1,876	0.4
財政調整 交付金	430,893	516,846	30.6	119.9	1,876	0.4
合 計	1,745,719	1,689,931	100.0	96.8	△ 57,752	△ 3.3

一般会計繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
一般会計繰入金	698,168	687,108	100.0	98.4	120,099	21.2
保険基盤安定	401,025	401,024	58.4	100.0	95,250	31.2
職員給与費等	104,101	90,914	13.2	87.3	△ 3,425	△ 3.6
出産一時金等	26,880	20,808	3.0	77.4	149	0.7
財政安定化 支 援 事 業	166,162	174,362	25.4	104.9	28,125	19.2

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
総 務 費	107,922	94,371	1.2	87.4	13,551	△ 5,536	△ 5.5
保 険 給 付 費	4,928,675	4,779,853	60.6	97.0	148,822	150,177	3.2
後期高齢者支援金等	867,978	864,340	11.0	99.6	3,638	△ 18,323	△ 2.1
前期高齢者納付金等	787	597	0.0	75.9	190	△ 102	△ 14.6
老人保健拠出金	35	27	0.0	77.1	8	0	0.0
介 護 納 付 費	311,427	307,736	3.9	98.8	3,691	△ 39,708	△ 11.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,918,346	1,719,602	21.8	89.6	198,744	1,041,403	153.6
保 健 事 業 費	61,182	36,846	0.5	60.2	24,336	3,164	9.4
基 金 積 立 金	186	185	0.0	99.5	1	22	13.5
公 債 費	1,000	200	0.0	20.0	800	△ 196	△ 49.5
諸 支 出 金	81,169	78,525	1.0	96.7	2,644	23,816	43.5
予 備 費	181,136	0	0.0	0.0	181,136	0	-
合 計	8,459,843	7,882,282	100.0	93.2	577,561	1,154,717	17.2

保険給付費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度比較	
		金 額	執行率		増減額	増減率
療 養 諸 費	4,310,455	4,174,014	96.8	136,441	96,117	2.4
療 養 給 付 費	4,190,573	4,066,864	97.0	123,709	93,562	2.4
療 養 費	109,694	98,059	89.4	11,635	△ 829	△ 0.8
審 査 支 払 手 数 料	10,188	9,091	89.2	1,097	3,384	59.3
高 額 療 養 費	565,575	563,647	99.7	1,928	54,114	10.6
移 送 費	16	15	93.8	1	15	皆増
出 産 育 児 諸 費	40,341	31,212	77.4	9,129	223	0.7
葬 祭 諸 費	4,320	3,000	69.4	1,320	△ 720	△ 19.4
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	7,968	7,965	100.0	3	428	5.7
合 計	4,928,675	4,779,853	97.0	148,822	150,177	3.2

※出産育児一時金は、40.4万円(産科医療補償制度加入機関で出産の場合42万円)。

※葬祭費は4万円を支給。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算は、当初予算額 611,286 千円で、補正予算額 13,236 千円を加えて、予算現額 624,522 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 597,279 千円 (収入率 95.6%)

歳出 593,614 千円 (執行率 95.1%)

で、歳入歳出差引 3,665 千円の黒字となった。

なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5,589 千円の赤字となっている。

本特別会計は、75歳以上の高齢者等を対象とする独立した新たな医療制度として、老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されたことにより設置されたものである。

大阪府における後期高齢者医療事務については、「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営し、保険料の決定や医療の給付などを行い、本市では保険料の徴収と窓口業務などを行っている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成25年度	543,334	529,265	14,069	11,987	2,082
平成26年度	576,824	567,570	9,254	14,069	△ 4,815
平成27年度	597,279	593,614	3,665	9,254	△ 5,589

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 463,326 千円、一般会計からの繰入金 124,591 千円となっており、前年度と比較すると 20,455 千円 (3.5%) の増となっている。

一方、歳出決算額は、総務費 17,448 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 575,395 千円、諸支出金 771 千円となっており、前年度と比較すると 26,044 千円 (4.6%) の増となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	488,793	474,288	463,326	77.6	94.8	97.7	14,764	3.3
使用料及び手数料	2	43	43	0.0	2,150.0	100.0	△ 4	△ 8.5
繰入金	126,322	124,591	124,591	20.9	98.6	100.0	10,496	9.2
諸収入	151	65	65	0.0	43.0	100.0	14	27.5
繰越金	9,254	9,254	9,254	1.5	100.0	100.0	△ 4,815	△ 34.2
合計	624,522	608,241	597,279	100.0	95.6	98.2	20,455	3.5

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
総務費	19,287	17,448	3.0	90.5	1,839	68	0.4
後期高齢者医療広域連合 納付金	602,835	575,395	96.9	95.4	27,440	25,619	4.7
諸支出金	2,400	771	0.1	32.1	1,629	357	86.2
合計	624,522	593,614	100.0	95.1	30,908	26,044	4.6

(3) 土地取得特別会計

土地取得特別会計予算は、当初予算額、予算現額ともに 57,742 千円となっている。
 予算現額に対する決算額は、

歳入 57,742 千円 (収入率 100.0%)

歳出 57,742 千円 (執行率 100.0%)

で、歳入歳出差引 0 円となった。

歳入歳出差引額、実質収支額及び単年度収支額は、いずれも 0 円となっている。

本特別会計は、四條畷市土地取得特別会計条例(平成20年条例第23号)により、
 用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため設置されたもので、歳
 入は他会計からの繰入金、財産収入であり、歳出は市債の元利償還金である。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成26年度	58,532	58,532	0	0	0
平成27年度	57,742	57,742	0	0	0

歳入決算額は、一般会計からの繰入金 52,582 千円及び財産収入 5,160 千円となっ
 ており、前年度と比較すると 790 千円 (1.3%) の減となっている。

一方、歳出決算額は、市債の元利償還金 57,742 千円となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
財 産 収 入	5,160	5,160	5,160	8.9	100.0	100.0	0	0.0
繰 入 金	52,582	52,582	52,582	91.1	100.0	100.0	△ 790	△ 1.5
合 計	57,742	57,742	57,742	100.0	100.0	100.0	△ 790	△ 1.3

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
公 債 費	57,742	57,742	100.0	100.0	0	△ 790	△ 1.3
合 計	57,742	57,742	100.0	100.0	0	△ 790	△ 1.3

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	増減高		
行政 財産	土 地	482,390.31	188,903.32	0.00	188,903.32	671,293.63	
	建 物	木 造	847.40	0.00	0.00	847.40	
		非 木 造	115,965.23	1,670.13	806.39	863.74	116,828.97
		計	116,812.63	1,670.13	806.39	863.74	117,676.37
普通 財産	土 地	82,156.14	0.00	39.45	△ 39.45	82,116.69	
	建 物	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非 木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	土 地	564,546.45	188,903.32	39.45	188,863.87	753,410.32	
	建 物	木 造	847.40	0.00	0.00	847.40	
		非 木 造	115,965.23	1,670.13	806.39	863.74	116,828.97
		計	116,812.63	1,670.13	806.39	863.74	117,676.37

(ア) 土 地

決算年度末現在高は753,410.32㎡で、前年度末と比較すると188,863.87㎡増加している。増加した主な要因は、(仮称)四條畷市総合公園の用地取得によるものである。

行政財産は671,293.63㎡で、前年度末と比較すると188,903.32㎡増加している。

普通財産は82,116.69㎡で、前年度末と比較すると39.45㎡減少している。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は117,676.37㎡で、前年度末と比較すると863.74㎡増加している。増加した主な要因は、南野西保育所を解体し、児童発達支援センターを新築したことによること及び(仮称)四條畷市総合公園管理棟を新築したことによるものである。

(ウ) 出資による権利

決算年度末現在高は118,194千円で、前年度と比較すると69,523千円増加している。

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品の決算年度末現在高は、前年度の270点と比較すると、新規取得9点、無償譲渡等で3点減少し、276点である。

(3) 基 金

決算年度末現在高(3月末現在)は3,755,984千円で、前年度末と比較すると489,138千円の増となっている。

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度増減高			決算年度末 現在高 3月末現在	出納整理期間中			決算年度末 現在高 5月末現在
		増加額	減少額	増減高		増加額	減少額	増減高	
生活福祉資金貸付基金	25,000	0	0	0	25,000	0	0	0	25,000
公共施設整備基金	602,884	300,622	0	300,622	903,506	0	0	0	903,506
退職手当基金	658,725	60,522	0	60,522	719,247	0	0	0	719,247
財政調整基金	1,442,449	1,073	0	1,073	1,443,522	212,936	40,000	172,936	1,616,458
文化財愛護基金	53,118	112	0	112	53,230	0	0	0	53,230
緑化基金	93,511	125	298	△ 173	93,338	0	△ 1	1	93,339
減債基金	51,150	62	0	62	51,212	0	0	0	51,212
福祉基金	316,095	871	2,451	△ 1,580	314,515	0	0	0	314,515
国民健康保険財政安定化基金	152,391	23	0	23	152,414	0	0	0	152,414
合 計	3,395,323	363,410	2,749	360,661	3,755,984	212,936	39,999	172,937	3,928,921

6 基金の運用状況

生活福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
基 金 総 額	基金残額①	8,680,200	
	既貸付額②	16,319,800	
	計 (①+②)	25,000,000	
運 用 の 状 況	収入 償還額④	1,130,500	件数5件
	支出 貸付額⑤	2,330,000	件数36件
	不納欠損額及び補填額⑥	0	
年 度 末 の 状 況	基金残額 (①+④-⑤+⑥) ⑦	7,480,700	
	貸付額 (②+⑤-④-⑥) ⑧	17,519,300	
	計 (⑦+⑧)	25,000,000	

※償還件数は、完納件数である。

本年度の運用は、前年度末基金残高 868 万 200 円、本年度償還額 113 万 500 円をもって行った。

本年度の貸付額は 233 万円 (36 件) で、本年度末貸付現在高は 1,751 万 9,300 円となっている。今後とも未償還分については、早期に未納者の実態を十分把握するとともに、債権の回収に格段の努力を尽くされ、基金の効率的な運用を図られたい。

公 營 企 業 会 計

四條畷市水道事業会計

四條畷市下水道事業会計



睨 監 第 8 0 号

平成 2 8 年 8 月 2 4 日

四條睨市長 土 井 一 憲 様

四條睨市監査委員 池 中 昇 三

四條睨市監査委員 大 川 泰 生

平成 2 7 年度四條睨市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 7 年度四條睨市水道事業会計及び同下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅱ 公 営 企 業 会 計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度 四條畷市水道事業会計決算

平成 27 年度 四條畷市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 14 日 から 平成 28 年 7 月 4 日 まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当決算年度期末の企業の財政状況及び当期中のそれぞれの経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則にのっとり公正妥当に処理されているか等に留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されており、また、関係経理手続も会計原則、諸規定等の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であった。

また、当期中の経営成績と期末における財務状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

水道事業会計

平成27年度の経営収支は、総収益12億1,935万5千円に対し、総費用10億9,705万円で、差引き1億2,230万5千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、当事業会計の根幹をなす水道料金収入は9億9,908万4千円で、前年度と比べ3,153万3千円(3.3%)の増収となっている。水需要量が、社会経済的要因によって変化が見られる中で、年間総給水量は、前年度と比べ81,803 m^3 (1.4%)増加し、年間総有収水量においても前年度と比べ86,943 m^3 (1.6%)増加している。

大型商業施設が開業したことで総給水量等は増加したが、給水人口の減少が続いていることを考えると、水需要量の減少傾向は今後とも続くものと予測され、水道料金収入の前年度並み確保が難しい状況となっている。

このような状況の中、地震などの災害緊急時に備えて隣接する大東市と相互に給水できるように、南野二丁目に緊急連絡管の布設工事を施工するとともに、西部地区において、主要幹線となる口径200mm以上の配水管の耐震化工事を実施した。

しかしながら、水道事業をとりまく経営環境は、水需要が減少傾向にある中、これら建設改良費の財源は、企業債に依存せざるを得ないため、その償還による財政圧迫は避けられない状況である。さらに、将来的に、これまで整備してきた施設の更新に要する費用が生じてくるなど、まだまだ厳しい財政運営が続くものと考えられる。人件費の削減等効率的な経営による経費削減に努めてはいるが、今後は、中長期的な将来展望を見越した経営計画のもと、さらに効率的な事業経営に努めていただきたい。

組織面では、大阪広域水道企業団を核とした広域化を目指して、平成26年4月から企業団との統合について検討を行い、平成28年1月25日に、大阪広域水道企業団と四條畷市・太子町・千早赤阪村との水道事業の統合に関する基本協定の調印式を行った。

平成29年4月1日に大阪広域水道企業団との統合が予定されており、その統合に向けた調整に鋭意努力されているが、市議会定例会での付帯決議を踏まえ、市民にとって安心安全な安定した体制づくりに努められるよう要望する。

また、局内で早くから検討を重ねられ、近い将来必要となる料金改定をできるだけ回避するためにも、他市に先駆けて企業団との統合に果敢に取り組まれたことを評価する。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、昭和46年度に着手し、平成27年度末には普及人口で56,040人、人口普及率で99.7%に達している。また、水洗化率は98.5%で、前年度の98.3%に比べ0.2%増加した。

平成27年度の経営収支については、総収益19億2,740万9千円に対し総費用18億2,371万7千円で、差引き1億369万2千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、営業収益は、12億1,636万7千円で、前年度と比べて2,134万円(1.8%)の増収となり、このうち下水道使用料は6億6,368万6千円で、前年度と比べて1,441万9千円(2.2%)の増収となっている。

一方、営業費用は、14億6,672万4千円で、その主な内訳は、管渠や処理場及びポンプ場等の維持管理費として1億1,719万5千円、流域下水道維持管理負担金2億5,483万円、下水道施設等固定資産の減価償却費10億546万5千円などである。

なお、営業外費用として、下水道施設の建設等の財源として発行された企業債に係る支払利息で3億4,261万9千円となっている。

その結果、当年度の純利益1億369万2千円に、その他未処分利益剰余金変動額9,028万6千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は1億9,397万8千円となり、このうち9,028万6千円については、資本金への組入れを、1億369万2千円については、減債積立金に積み立てることとしている。

下水道事業は、上水道事業と連携し、効率的な運営のもとに、未整備地区の整備を進められるとともに未水洗家屋の解消などに一層の努力を望むものである。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年増減	対前年度比 (%)
年度末総人口 人	56,207	56,455	△ 248	99.6
計画給水人口 人	60,000	60,000	0	-
年度末給水人口 人	56,207	56,455	△ 248	99.6
普及率 %	100.0	100.0	0	-
年度末給水戸数 戸	24,308	24,212	96	100.4
年度末配水管延長 m	191,942	191,356	586	100.3
総給水量 m ³	5,967,666	5,885,863	81,803	101.4
1日平均給水量 m ³	16,305	16,126	179	101.1
1日最大給水量 m ³	18,545	17,997	548	103.0
総有収水量 m ³	5,693,994	5,607,051	86,943	101.6
有収率 %	95.4	95.3	0.1	100.1
収益的収入 円	1,219,354,642	1,155,150,403	64,204,239	105.6
収益的支出 円	1,097,049,973	1,149,829,688	△ 52,779,715	95.4
純損益 円	122,304,669	5,320,715	116,983,954	2,298.7
資本的収入 円	102,008,076	108,211,700	△ 6,203,624	94.3
資本的支出 円	392,810,811	354,973,902	37,836,909	110.7
職員数 人	21	20	1	105.0

ア 主要事業

市民の快適な生活を支え、安全で安心して飲める水の安定給水を確保するため、次の諸事業を実施した。

(ア) 建設工事（長期安定化整備事業）

岡山二丁目地内水道工事跡舗装復旧工事、市道岡山二丁目 5 号線・9 号線φ150 mm配水管布設替工事、中区配水池・逢阪配水池・田原浄水場遠方監視制御装置更新工事、市道葎屋清滝線φ450 mm送水管布設工事、南野二丁目地内φ100 mm緊急連絡管布設工事、市道葎屋新町 4 号線φ200 mm配水管布設替工事、市道岡山二丁目 3 号線φ200 mm配水管布設替工事、市道葎屋新町 1 号線φ200 mm配水管布設替工事を施工した。

(イ) 改良工事

第2中継ポンプ場流量計更新工事、第1中継ポンプ場流量計更新工事、集中監視制御システム付属機器取替工事、逢阪配水池流量計更新工事、水道災害対策整備工事（大字中野地内）、逢阪配水池非常用電源切替盤設置工事を施工した。

(ウ) 保存工事

中央ポンプ場田原送水1号ポンプ整備点検工事、岡部ポンプ場3号配水ポンプ整備点検工事、田原低区配水池外壁補修塗装工事、水道管維持工事（南野一丁目他地内）、水道管維持工事その2（大字中野他地内）、水道管維持工事その3（大字清瀬他地内）、水道管維持工事その4（江瀬美町他地内）を施工した。

イ 普及状況及び給水状況

普及状況は、総人口、給水人口ともに、56,207人で前年度より248人（0.4%）減少している。普及率は100.0%である。

給水状況は、総給水量5,967,666 m^3 で前年度より81,803 m^3 （1.4%）の増加となっている。これは、平成19年度以降減少していたが、大型商業施設の開業により8年ぶりに増加した。

次に、自己水量と受水水量の割合についてみると、自己水量は、101,421 m^3 で1.7%、一方、受水水量は、5,866,245 m^3 で98.3%であり、自己水量及び受水水量の割合は、前年度同じであった。

総給水量の推移

区 分	総 給 水 量	対前年度 比 較	内 容			
			自 己 水 量 分		受 水 水 量 分	
			水 量	構成比	水 量	構成比
平成26年度	5,885,863 m^3	98.1%	102,363 m^3	1.7%	5,783,500 m^3	98.3%
平成27年度	5,967,666	101.4	101,421	1.7	5,866,245	98.3

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況を見ると、家事用と営業用で9割以上（構成比84.1%、9.5%）を占め、公衆浴場用で2,944 m^3 、公共用で1,960 m^3 、工場用で402 m^3 減少し、営業用で77,242 m^3 、家事用で13,372 m^3 、臨時用では1,668 m^3 増加した。年間有収水量としては前年度と比較して86,943 m^3 増加している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成27年度		平成26年度		有 収 水 量 の 対 前 年 増 減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家 事 用	4,789,546 ^{m³}	84.1%	4,776,174 ^{m³}	85.2%	13,372 ^{m³}
家 事 共 用	467	0.0	500	0.0	△ 33
営 業 用	539,960	9.5	462,718	8.3	77,242
公 共 用	325,453	5.7	327,413	5.8	△ 1,960
工 場 用	28,713	0.5	29,115	0.5	△ 402
公 衆 浴 場 用	2,570	0.1	5,514	0.1	△ 2,944
臨 時 用	7,285	0.1	5,617	0.1	1,668
合 計	5,693,994	100.0	5,607,051	100.0	86,943

エ 有収率

総給水量及び年間有収水量ともに増加しており、有収率も前年度と比較して0.1%増加している。

有収率

区 分	平成27年度有収率	平成26年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,693,994 \text{ m}^3}{5,967,666 \text{ m}^3} \times 100 = 95.4\%$	95.3%	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

本市の配水能力は、最大1日当たり28,300^{m³}となっている。

施設の利用状況について、1日当たりの平均給水量は前年度と比較して179^{m³}増加し、最大給水量についても548^{m³}増加している。その結果、配水能力と平均給水量及び最大給水量の対比で見ると、施設利用率は前年度と比較して0.6%増加して57.6%、また、最大稼働率は前年度と比較し1.9%上昇して65.5%となり、負荷率は1.7%低下して87.9%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

施設利用状況

区 分	1日配水能力 (許可水量を含む) (A)	1日平均 給水量 (B)	1日最大 給水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成26年度	28,300 ^{m³}	16,126 ^{m³}	17,997 ^{m³}	57.0%	63.6%	89.6%
平成27年度	28,300	16,305	18,545	57.6	65.5	87.9

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
水道事業収益	1,306,588	1,306,056	100.0	△ 532	100.0	
1 営業収益	1,165,709	1,157,686	88.6	△ 8,023	99.3	
(1) 給水収益	1,085,200	1,078,890	82.6	△ 6,310	99.4	
(2) 受託工事収益	2,543	1,319	0.1	△ 1,224	51.9	
(3) その他の営業収益	77,966	77,477	5.9	△ 489	99.4	
2 営業外収益	140,869	148,343	11.4	7,474	105.3	
(1) 受取利息及び配当金	705	945	0.1	240	134.0	
(2) 給水申込負担金	42,482	47,339	3.6	4,857	111.4	
(3) 他会計補助金	3,113	2,831	0.2	△ 282	90.9	
(4) 長期前受金戻入	89,428	92,075	7.0	2,647	103.0	
(5) 雑収	5,141	5,153	0.4	12	100.2	
3 特別利益	10	27	0.0	17	270.0	
(1) 過年度損益修正益	10	27	0.0	17	270.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,225,321	1,168,706	100.0	56,615	95.4	
1 営業費用	1,135,355	1,088,152	93.1	47,203	95.8	
(1) 原水及び浄水費	510,051	496,768	42.5	13,283	97.4	
(2) 配水及び給水費	164,698	147,284	12.6	17,414	89.4	
(3) 受託工事費	8,505	7,205	0.6	1,300	84.7	
(4) 業務費	93,427	86,887	7.4	6,540	93.0	
(5) 総係費	105,825	102,360	8.8	3,465	96.7	
(6) 減価償却費	244,539	244,538	20.9	1	100.0	
(7) 資産減耗費	8,250	3,110	0.3	5,140	37.7	
(8) その他の営業費用	60	0	0.0	60	0.0	
2 営業外費用	84,416	80,480	6.9	3,936	95.3	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,300	56,507	4.8	1,793	96.9	
(2) 消費税及び地方消費税	26,000	23,907	2.0	2,093	92.0	
(3) 雑支出	116	66	0.0	50	56.9	
3 特別損失	550	74	0.0	476	13.5	
(1) 特別損失	550	74	0.0	476	13.5	
4 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	
(1) 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,306,588 千円に対し決算額は 1,306,056 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 100.0%となっている。

決算額を予算現額と比べると 532 千円の差が生じているが、給水収益等の営業収益が減となったものの、給水申込負担金等の営業外収益が増となったことによりほぼ同額となったものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,225,321 千円に対し決算額は 1,168,706 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 95.4%となっている。

決算額を予算現額と比べると、56,615 千円の不用額が生じている。これは、主に原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費及び総係費の差によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	131,423	102,072	100.0	△ 29,351	77.7	
1 企 業 債	130,000	100,000	98.0	△ 30,000	76.9	
2 固定資産売却代金	173	174	0.2	1	100.6	
3 他会計負担金	1,250	1,221	1.2	△ 29	97.7	
4 工事負担金	0	677	0.7	677	-	

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	456,860	407,733	100.0	0	49,127	89.2	
1 建設改良費	272,663	226,537	55.6	0	46,126	83.1	
(1) 長期安定化整備事業費	203,979	170,291	41.8	0	33,688	83.5	
(2) 設 備 改 良 費	39,260	29,983	7.4	0	9,277	76.4	
(3) 量 水 器 費	3,033	1,203	0.3	0	1,830	39.7	
(4) 固 定 資 産 購 入 費	26,391	25,060	6.1	0	1,331	95.0	
2 企業債償還金	181,197	181,196	44.4	0	1	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 131,423 千円に対し決算額は 102,071 千円で、収入率は 77.7%となっている。

主な収入は、企業債 100,000 千円で構成比が 98.0%を占めており、内容は長期安定化整備事業債である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 456,860 千円に対し決算額は 407,733 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 89.2%となっている。主な支出は、配水管布設替工事などの長期安定化整備事業費及び企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 305,662 千円については、過年度分損益勘定留保資金 290,803 千円、消費税等資本的収支調整額 14,859 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	102,071	
資本的支出 (B)	407,733	
差引収支額 (A)-(B)	△ 305,662	
補てん財源使用額	305,662	(補てん財源使用額内訳) 損益勘定留保資金 ① 290,803 【過年度分 290,803】 【当年度分 0】 消費税等資本的収支調整額 ② 14,859 未処分利益剰余金 ③ 0 合 計 ①+②+③ 305,662

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成27年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	393,175	0	290,803	102,372
当年度損益勘定留保資金	0	155,518	0	155,518
消費税資本的収支調整額	0	14,859	14,859	0
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	38,000	0	0	38,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	91,682	122,305	0	213,987
		当年度純利益		
合 計	522,857	292,682	305,662	509,877

当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費153,464千円、固定資産除却費2,054千円である。減価償却費及び固定資産除却費の金額が異なるのは、会計制度見直しにより、「みなし償却」が廃止されたことに伴って補助金等に相当する金額については、既に収益化されており、補てん財源にはならないため。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は5,902千円で、購入額はその範囲内の3,400千円であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,219,355千円に比較して総費用（水道事業費用）1,097,050千円で、差引き122,305千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は111.1%で前年度と比較して10.6%上昇している。

経営成績の推移

（単位：千円、%）

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成26年度	1,155,150	103.6	1,149,829	106.3	5,321	100.5
平成27年度	1,219,355	105.6	1,097,050	95.4	122,305	111.1

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

（単位：千円、%）

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,074,567	1,028,724	45,843	4.5
営 業 費 用	営 業 費 用	1,040,159	1,021,148	19,011	1.9
営業利益 (△損失) (A)		34,408	7,576	26,832	354.2
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	144,657	126,304	18,353	14.5
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	56,823	59,868	△ 3,045	△ 5.1
営業外利益 (△損失) (B)		87,834	66,436	21,398	32.2
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		122,242	74,012	48,230	65.2
特 別 収 入	特 別 利 益	131	122	9	7.4
特 別 費 用	特 別 損 失	68	68,813	△ 68,745	△ 99.9
特別利益 (△損失) (D)		63	△ 68,691	68,754	△ 100.1
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		122,305	5,321	116,984	2,198.5

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業外収支では87,834千円の利益となり、営業収支においても34,408千円の営業利益が生じたため、その結果、122,242千円の経常利益が生じている。

また、特別収支においては63千円の特別利益が生じたが、122,305千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額1,219,355千円の内訳は、営業収益1,074,567千円、営業外収益144,657千円、特別利益131千円となっており、前年度と比較すると64,206千円(5.6%)増加している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
水道事業収益		1,219,355	1,155,150	64,205	5.6
内 訳	1 営業収益	1,074,567	1,028,724	45,843	4.5
	(1) 給水収益	999,084	967,551	31,533	3.3
	(2) 受託工事収益	1,296	1,531	△ 235	△ 15.3
	(3) その他の営業収益	74,187	59,642	14,545	24.4
	2 営業外収益	144,657	126,304	18,353	14.5
	(1) 受取利息及び配当金	945	728	217	29.8
	(2) 給水申込負担金	43,833	19,019	24,814	130.5
	(3) 他会計補助金	2,831	3,042	△ 211	△ 6.9
	(4) 長期前受金戻入	92,075	94,863	△ 2,788	△ 2.9
	(5) 雑収	4,973	8,652	△ 3,679	△ 42.5
3 特別利益	131	122	9	7.4	
(1) 過年度損益修正益	131	122	9	7.4	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益は、前年度と比較して 45,844 千円 (4.5%) の増収となっており、営業収益の給水収益は 999,085 千円で、前年度と比較して 31,534 千円 (3.3%) の増収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して 18,353 千円 (14.5%) の増収となっている。これは、主に給水申込負担金の増収によるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,097,050 千円の内訳は、営業費用 1,040,159 千円、営業外費用 56,823 千円、特別損失 68 千円であり、前年度と比較すると 52,780 千円 (4.6%) 減少している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
水道事業費用		1,097,050	1,149,830	△ 52,780	△ 4.6
内 訳	1 営業費用	1,040,159	1,021,148	19,011	1.9
	(1) 原水及び浄水費	460,713	457,656	3,057	0.7
	(2) 配水及び給水費	140,423	128,851	11,572	9.0
	(3) 受託工事費	7,179	6,756	423	6.3
	(4) 業務費	82,998	89,341	△ 6,343	△ 7.1
	(5) 総係費	101,198	91,020	10,178	11.2
	(6) 減価償却費	244,538	240,643	3,895	1.6
	(7) 資産減耗費	3,110	6,881	△ 3,771	△ 54.8
	2 営業外費用	56,823	59,869	△ 3,046	△ 5.1
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,507	59,502	△ 2,995	△ 5.0
	(2) 雑支出	316	367	△ 51	△ 13.9
	3 特別損失	68	68,813	△ 68,745	△ 99.9
	(1) 過年度損益修正損	68	38	30	78.9
	(2) その他特別損失	0	68,775	△ 68,775	皆減

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用は、前年度と比較して19,011千円（1.9%）増加している。これは、業務費に減があったものの、主に配水及び給水費、総係費及び減価償却費の増によるものである。

営業外費用は、前年度と比較して3,046千円（5.1%）減少している。これは、企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

次に費用を性質別で見ると、総費用の決算額のうち人件費は174,891千円（構成比15.9%）、物件費は617,936千円（56.3%）、減価償却費は244,538千円（22.3%）、資産減耗費は3,110千円（0.3%）、支払利息等は56,507千円（5.2%）、特別損失は68千円（0.0%）である。

性質別費用比率表

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	174,891	15.9	157,833	13.7	17,058	10.8	
内 訳	給 料	71,505	6.5	65,552	5.7	5,953	9.1
	手 当	53,596	4.9	38,685	3.4	14,911	38.5
	そ の 他	49,790	4.5	53,596	4.6	△ 3,806	△ 7.1
物 件 費	617,936	56.3	615,792	53.6	2,144	0.3	
内 訳	動 力 費	38,665	3.5	38,582	3.4	83	0.2
	修 繕 費	24,794	2.3	25,789	2.2	△ 995	△ 3.9
	材 料 費	2,905	0.3	1,964	0.2	941	47.9
	薬 品 費	567	0.1	564	0.1	3	0.5
	受 水 費	441,224	40.2	435,077	37.8	6,147	1.4
	そ の 他	109,781	10.0	113,816	9.9	△ 4,035	△ 3.5
減 価 償 却 費	244,538	22.3	240,643	20.9	3,895	1.6	
資 産 減 耗 費	3,110	0.3	6,881	0.6	△ 3,771	△ 54.8	
支 払 利 息 等	56,507	5.2	59,501	5.2	△ 2,994	△ 5.0	
特 別 損 失	69	0.0	68,813	6.0	-68,744	△ 99.9	
合 計	1,097,051	100.0	1,149,463	100.0	△ 52,412	△ 4.6	

職員数と業務量

損益勘定職員数18人でみると、職員1人当たりの営業収益は、59,698千円で前年度と比較して815千円の減収となり、給水人口は3,123人で前年度と比較して198人の減、有収水量では316,333 m³で前年度と比較して13,494 m³の減となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目		平成27年度	平成26年度	対前年増減
職 員 数 (人)		21	20	1
内 訳	損益勘定職員数	18	17	1
	資本勘定職員数	3	3	0
職員1人 当 たり (損益勘定)	給水人口 (人)	3,123	3,321	△ 198
	有収水量 (m ³)	316,333	329,827	△ 13,494
	営業収益 (千円)	59,698	60,513	△ 815

ウ 給水原価と供給単価

本年度の有収水量1 m³当たりの収益(供給単価)は前年度と比較して2円90銭増加の175円46銭で、これに要した費用(給水原価)は前年度と比較して16円37銭減少の175円22銭となり、販売利益は19円27銭増加して24銭となっている。

長年、給水原価が供給単価を上回るという逆ざや現象が解消されたが、更に経営の効率性を高めるよう努められたい。

給水原価と供給単価

給水原価と供給単価

区分	有収水量1 m ³ 対し		
	給水原価 (A)	供給単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成26年度	円 銭 191.59	円 銭 172.56	円 銭 △ 19.03
平成27年度	175.22	175.46	0.24
対前年増減	△ 16.37	2.90	19.27

(4) 財政状況（貸借対照表）

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
借 方 の 部	1 固定資産	6,246,812	5,970,819	275,993	4.6
	(1)有形固定資産	6,172,177	5,892,046	280,131	4.8
	(2)無形固定資産	74,635	78,773	△ 4,138	△ 5.3
	2 流動資産	1,124,989	1,114,214	10,775	1.0
	(1)現金預金	948,752	958,630	△ 9,878	△ 1.0
	(2)未収金	165,909	145,298	20,611	14.2
	(3)貯蔵品	10,099	10,060	39	0.4
	(4)前払費用	0	0	0	-
	(5)その他流動資産	229	226	3	1.3
	資産合計	7,371,801	7,085,033	286,768	4.0
貸 方 の 部	3 固定負債	2,544,729	2,662,704	△ 117,975	△ 4.4
	(1)企業債	2,321,593	2,404,107	△ 82,514	△ 3.4
	(2)引当金	223,136	258,597	△ 35,461	△ 13.7
	(3)その他固定負債	0	0	0	-
	4 流動負債	576,399	515,651	60,748	11.8
	(1)企業債	182,514	181,196	1,318	0.7
	(2)未払金	315,274	231,029	84,245	36.5
	(3)前受金	20,082	20,083	△ 1	△ 0.0
	(4)引当金	55,347	80,167	△ 24,820	△ 31.0
	(5)預り金	3,182	3,176	6	0.2
	(6)預り有価証券	0	0	0	-
	(7)その他流動負債	0	0	0	-
	5 繰延収益	1,930,343	1,708,653	221,690	13.0
	(1)長期前受金	4,589,488	4,294,951	294,537	6.9
	(2)長期前受金収益化累計額	2,659,145	2,586,298	72,847	2.8
	負債合計	5,051,471	4,887,008	164,463	3.4
	6 資本金	1,101,222	420,699	680,523	161.8
(1)自己資本金	1,101,222	420,699	680,523	161.8	
(2)借入資本金	0	0	0	-	
7 剰余金	1,219,108	1,777,326	△ 558,218	△ 31.4	
(1)資本剰余金	967,121	967,121	0	0.0	
(2)利益剰余金	251,987	810,205	△ 558,218	△ 68.9	
資本合計	2,320,330	2,198,025	122,305	5.6	
負債・資本合計	7,371,801	7,085,033	286,768	4.0	

ア 資産の部

年度末における資産総額は、前年度末と比較して 286,768 千円 (4.0%) 増加している。

固定資産は 6,246,812 千円で、前年度末と比較して 275,993 千円 (4.6%) 増加している。これは、固定資産において、有形固定資産が増加したことによるものである。

また、流動資産は 1,124,989 千円で、前年度末と比較して 10,775 千円 (1.0%) 増加している。これは、主に未収金が増加したことによるものである。

未収金は170,123千円で、前年度末と比較して19,062千円(12.6%)増加している。

水道料金の未収金は、不良債権の要因ともなることから引き続き早期回収に努めていただきたい。

未収金状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	167,216	148,043	19,173	13.0
内 未 収 給 水 収 益	115,030	107,752	7,278	6.8
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	572	644	△ 72	△ 11.2
訳 その 他 営 業 未 収 金	51,614	39,647	11,967	30.2
営 業 外 未 収 金	1,686	1,806	△ 120	△ 6.6
そ の 他 未 収 金	1,221	1,212	9	0.7
合 計	170,123	151,061	19,062	12.6

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越水道料未収金の状況(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

区 分\調定年度	～平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
前 年 度 末 残 高	3,287,591	1,140,009	1,335,114	790,041	101,201,348	1,078,889,549	1,186,643,652
収 入 済 額	24,878	8,832	54,256	32,804	100,403,697	968,827,915	1,069,352,382
不 納 欠 損 額	2,217,307	0	0	0	43,824	0	2,261,131
本 年 度 末 残 高	1,045,406	1,131,177	1,280,858	757,237	753,827	110,061,634	115,030,139
収 納 率 (%)	99.91	99.90	99.88	99.93	99.93	89.80	98.21

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、前年度末と比較して164,463千円(3.4%)増加している。これは主に未払金が増加したことによる。

ウ 資本の部

本年度末の資本総額は、前年度末と比較して122,305千円(5.6%)増加している。

自己資本金は、前年度末と比較して680,523千円(161.8%)増加している。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度発行額	117,100	300,200	150,000	107,000	100,000
当年度償還額	177,632	364,769	175,618	179,065	181,196
未償還残高	2,747,555	2,682,986	2,657,368	2,585,303	2,504,107
前年度比較	97.8	97.6	99.0	97.3	96.9

本年度末の剰余金は、前年度末と比較して 558,218 千円減少している。

これは、利益剰余金の減少によるものである。

利益剰余金は、前年度末と比較して 558,218 千円減少している。これは、当年度純利益が増加したものの、未処分利益剰余金 680,523 千円を資本金へ組入れしたためである。

エ 資金の運用状況

運転資金（流動資産－流動負債）は 548,590 千円で前年度と比較して 49,973 千円減少している。

また、流動比率は対前年度比で 20.9%減少し、195.2%となっている。

資金運用状況

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度増減
流動資産（千円）	(A)	1,124,989	1,114,214	10,775
流動負債（千円）	(B)	576,399	515,651	60,748
運転資金（千円）	(A)－(B)	548,590	598,563	△ 49,973
流動比率（%）	(A)／(B)	195.2	216.1	△ 20.9

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成27年度	平成26年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	84.7	84.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	34.5	37.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	57.7	55.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	18.0	18.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率	147.0	152.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	195.2	216.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.5	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	1.0	0.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	6.9	6.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	111.1	100.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	103.9	101.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率度を示す比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	1.7	0.1	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年増減	対前年度比 (%)
行政区域人口	56,207	56,455	△ 248	99.6
計画区域人口	56,043	56,288	△ 245	99.6
整備済人口	56,040	56,285	△ 245	99.6
供用開始人口	56,040	56,285	△ 245	99.6
水洗化人口	55,188	55,349	△ 161	99.7
計画面積	674	674	0	100.0
供用面積	642	632	10	101.6
普及率 (人口)	99.7	99.7	0.0	100.0
普及率 (面積)	95.3	93.8	1.5	101.6
水洗化率 (人口)	98.5	98.3	0.2	100.2
下水道管渠延長	207	204	3	101.5
総処理水量	7,968,837	7,503,315	465,522	106.2
汚水処理水量	7,718,265	7,254,814	463,451	106.4
総有収水量	5,299,260	5,248,239	51,021	101.0
有収率	68.7	72.3	△ 3.6	95.0
職員数	7	7	0	100.0

ア 主要事業

市民の快適な生活基盤の改善と公共用水域の水質保全を図るため、管渠布設工事やポンプ設備の更新工事を施工した。

イ 普及状況及び汚水処理状況

普及状況は、総人口 56,207 人に対し供用開始人口 56,040 人で普及率は 99.7%、水洗化の状況は水洗化人口 55,188 人で水洗化率は 98.5%となっている。

汚水処理状況は、汚水処理水量 7,718,265 m³で前年度より 463,451 m³ (6.4%) 増加している。

総処理水量(汚水)の推移

区 分	全体		鴻池処理区		田原処理区	
	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較
平成26年度	7,254,814 m ³	98.0 %	6,412,520 m ³	98.0 %	842,294 m ³	97.7 %
平成27年度	7,718,265	106.4	6,866,463	107.1	851,802	101.1

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況を見ると、家事用と営業用（構成比 88.2%、6.5%）でほとんどを占めており、営業用で 9,587 m³、井戸水で 6,728 m³の減少があったが、家事用で 23,878 m³、その他で 51,291 m³と増加し、年間有収水量は前年度と比較して 51,021 m³（1.0%）増加している。これは大型商業施設の開業によるものである。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成27年度		平成26年度		有収水量の 対前年増減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家事用	4,671,464 m ³	88.2 %	4,647,586 m ³	88.6 %	23,878 m ³
家事共用	0	0.0	0	0.0	0
営業用	342,308	6.5	351,895	6.7	△ 9,587
工場用	21,861	0.4	21,680	0.4	181
公共用	160,771	3.0	161,091	3.1	△ 320
公衆浴場用	2,593	0.0	5,514	0.1	△ 2,921
臨時用	0	0.0	0	0.0	0
環境センター	30,683	0.6	35,456	0.7	△ 4,773
井戸水等	9,920	0.2	16,648	0.3	△ 6,728
その他	59,660	1.1	8,369	0.2	51,291
合計	5,299,260	100.0	5,248,239	100.0	51,021

エ 有収率

年間総有収水量及び汚水処理水量ともに増加している。また、汚水処理水量の増加が、有収水量の増加より大きかったため、有収率は前年度より 3.6%減少した。

有収率

区 分	平成27年度有収率	平成26年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,299,260 \text{ m}^3}{7,718,265 \text{ m}^3} \times 100 = 68.7 \%$	72.3 %	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

田原処理場の利用状況については、1日当たりの平均処理水量が前年度と比較して19 m³増加し、最大処理水量は76 m³減少している。その結果、処理能力と平均処理水量及び最大処理水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較し0.4%上昇して43.9%、最大稼働率は前年度と比較し1.4%低下して86.1%となり、負荷率は1.2%上昇して51.0%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

下田原、上田原ポンプ場の施設利用率については、施設の能力と比較して低い利用率となっている。

施設利用状況

(田原処理場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 処理水量 (B)	1日最大 処理水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成26年度	m ³ 5,300	m ³ 2,308	m ³ 4,637	% 43.5	% 87.5	% 49.8
平成27年度	5,300	2,327	4,561	43.9	86.1	51.0

(下田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成26年度	m ³ 1,440	m ³ 130	% 9.0
平成27年度	1,440	163	11.3

(上田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成26年度	m ³ 4,896	m ³ 1,383	% 28.2
平成27年度	4,896	1,610	32.9

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
下水道事業収益	1,987,156	1,981,184	100.0	△ 5,972	99.7	
1 営業収益	1,275,658	1,269,380	64.1	△ 6,278	99.5	
(1) 下水道使用料	722,860	716,698	36.2	△ 6,162	99.1	
(2) その他の	552,798	552,682	27.9	△ 116	100.0	
2 営業外収益	701,757	701,942	35.4	185	100.0	
(1) 受取利息	1	12	0.0	11	1,200.0	
(2) 他会計補助金	255,938	255,938	12.9	0	100.0	
(3) 長期前受金戻入	442,462	442,639	22.3	177	100.0	
(4) 雑収	3,356	3,353	0.2	△ 3	99.9	
3 特別収益	9,741	9,862	0.5	121	101.2	
(1) 過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	
(2) その他特別利益	9,731	9,862	0.5	131	101.3	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,906,618	1,868,554	100.0	38,064	98.0	
1 営業費用	1,535,328	1,498,673	80.2	36,655	97.6	
(1) 管渠費	39,772	35,164	1.9	4,608	88.4	
(2) 流域下水道維持管理費	299,526	275,165	14.7	24,361	91.9	
(3) 処理場費	89,597	85,508	4.6	4,089	95.4	
(4) ポンプ場費	5,334	4,479	0.2	855	84.0	
(5) 普及促進費	759	124	0.0	635	16.3	
(6) 業務費	43,475	43,327	2.3	148	99.7	
(7) 総係費	50,741	49,191	2.6	1,550	96.9	
(8) 減価償却費	1,005,548	1,005,465	53.8	83	100.0	
(9) 資産減耗費	566	250	0.0	316	44.2	
(10) その他の営業費用	10	0	0.0	10	0.0	
2 営業外費用	365,649	365,492	19.6	157	100.0	
(1) 支払利息等	343,349	343,212	18.4	137	100.0	
(2) 消費税及び地方消費税	22,270	22,270	1.2	0	100.0	
(3) 雑支出	30	10	0.0	20	33.3	
3 特別損失	4,641	4,389	0.2	252	94.6	
(1) 過年度損益修正損失	301	50	0.0	251	16.6	
(2) その他特別損失	4,340	4,339	0.2	1	100.0	
(3) 予備費	1,000	0	0.0	1,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,987,156 千円に対し決算額は 1,981,184 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 99.7%となっている。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,906,618 千円に対し決算額は 1,868,554 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 98.0%となっている。

決算額を予算現額と比べると、38,064 千円の不用額が生じている。これは、主に流域下水道維持管理費、管渠費及び処理場費の差並びに予備費の未執行によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	833,457	743,959	100.0	△ 89,498	89.3	
1 企 業 債	692,200	611,900	82.2	△ 80,300	88.4	
2 分担金及び負担金	24,257	24,459	3.3	202	100.8	
3 国庫交付金	47,000	37,600	5.1	△ 9,400	80.0	
4 出 資 金	70,000	70,000	9.4	0	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	1,516,633	1,419,768	100.0	0	96,865	93.6	
1 建設改良費	286,735	190,870	13.4	0	95,865	66.6	
(1) 管渠整備費	168,515	122,804	8.6	0	45,711	72.9	
(2) ポンプ場整備費	15,000	10,497	0.7	0	4,503	70.0	
(3) 建設負担金	103,220	57,569	4.1	0	45,651	55.8	
2 企業債償還金	1,228,898	1,228,898	86.6	0	0	100.0	
3 予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 833,457 千円に対し決算額は 743,959 千円で、収入率は 89.3% となっている。

主な収入は、企業債 611,900 千円で構成比が 82.2%を占めており、この内容は、流域・公共下水道債 98,000 千円、公共下水道債 9,900 千円及び資本費平準化債 504,000 千円である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 1,516,633 千円に対し決算額は 1,419,768 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 93.6%となっている。主な支出は、管渠整備費、建設負担金、企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 675,809 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,948 千円、減債積立金 58,345 千円、損益勘定留保資金 563,076 千円及び利益剰余金処分量 45,440 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	743,959	
資本的支出 (B)	1,419,768	
差引収支額 (A)-(B)	△ 675,809	
補てん財源使用額	675,809	(補てん財源使用額内訳) 損益勘定留保資金 ① 563,076 【過年度分 0】 【当年度分 563,076】 減債積立金 ② 58,345 消費税等資本的収支調整額③ 8,948 利益剰余金処分量 ④ 45,440 合 計 ①+②+③+④ 675,809

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金の推移

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成27年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0
当年度損益勘定留保資金	0	563,076	563,076	0
消費税資本的収支調整額	0	8,948	8,948	0
減 債 積 立 金	58,345	0	58,345	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	0	103,692 (当年度純損益)	45,440	58,252
合 計	58,345	675,716	675,809	58,252

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は0千円で、当年度は未執行であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（下水道事業収益）1,927,409千円に比較して総費用（下水道事業費用）1,823,717千円で、差引き103,692千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は105.7%で前年度と比較して0.8%上昇している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成26年度	1,907,155	127.8	1,817,317	129.3	89,838	104.9
平成27年度	1,927,409	101.1	1,823,717	100.4	103,692	105.7

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,216,367	1,195,028	21,339	1.8
支 出	営 業 費 用	1,466,724	1,429,322	37,402	2.6
営業利益 (△損失) (A)		△ 250,357	△ 234,294	△ 16,063	6.9
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	701,875	701,957	△ 82	△ 0.0
支 出	営 業 外 費 用	352,608	378,522	△ 25,914	△ 6.8
営業外利益 (△損失) (B)		349,267	323,435	25,832	8.0
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		98,910	89,141	9,769	11.0
特 別 収 入	特 別 利 益	9,167	10,170	△ 1,003	△ 9.9
支 出	特 別 損 失	4,385	9,473	△ 5,088	△ 53.7
特別利益 (△損失) (D)		4,782	697	4,085	586.1
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		103,692	89,838	13,854	15.4

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業収支では250,357千円の損失が生じたが、営業外収支においては349,267千円の営業利益となったため、その結果、経常利益は98,910千円となっている。

また、特別収支においては4,782千円の特別利益が生じ、当年度純利益は103,692千円となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額 1,927,409 千円の内訳は、営業収益 1,216,367 千円、営業外収益 701,875 千円、特別利益 9,167 千円となっており、前年度と比較すると 20,254 千円 (1.1%) 増加している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
下水道事業収益	1,927,409	1,907,155	20,254	1.1	
内	1 営業収益	1,216,367	1,195,028	21,339	1.8
	(1) 下水道使用料	663,686	649,268	14,418	2.2
	(2) その他の営業収益	552,681	545,760	6,921	1.3
訳	2 営業外収益	701,875	701,957	△ 82	△ 0.0
	(1) 受取利息及び配当金	12	14	△ 2	△ 14.3
	(2) 他会計補助金	255,938	255,442	496	0.2
	(3) 長期前受金戻入	442,639	442,097	542	0.1
	(4) 雑収	3,286	4,404	△ 1,118	△ 25.4
	3 特別利益	9,167	10,170	△ 1,003	△ 9.9
	過年度損益修正益	35	142	△ 107	△ 75.4
その他特別利益	9,132	10,028	△ 896	△ 8.9	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益の下水道使用料は、下水道施設の維持管理の費用となるもので、雨水処理は公費、汚水処理は下水道使用料の原則により、使用者から納付される収入であり、下水道事業経営の根幹となる収益である。本年度は、663,686 千円で、前年度と比較して 14,418 千円 (2.2%) の増収となっている。

営業外収益の他会計補助金は、下水の水質規制や不明水処理に要する経費の一般会計からの繰入金で、255,938 千円で前年度と比較して 496 千円 (0.2%) 増収となっている。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,823,717 千円の内訳は、営業費用 1,466,724 千円、営業外費用 352,608 千円、特別損失 4,385 千円であり、前年度と比較すると 6,400 千円 (0.4%) 増加している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
下水道事業費用		1,823,717	1,817,317	6,400	0.4
内 訳	1 営業費用	1,466,724	1,429,322	37,402	2.6
	(1) 管 渠 費	33,661	30,128	3,533	11.7
	(2) 流域下水道維持管理費	254,831	237,050	17,781	7.5
	(3) 処 理 場 費	79,387	72,277	7,110	9.8
	(4) ポ ン プ 場 費	4,148	3,978	170	4.3
	(5) 普 及 促 進 費	124	0	124	皆増
	(6) 業 務 費	40,125	39,136	989	2.5
	(7) 総 係 費	48,733	39,418	9,315	23.6
	(8) 減 価 償 却 費	1,005,465	1,002,419	3,046	0.3
	(9) 資 産 減 耗 費	250	4,916	△ 4,666	△ 94.9
	2 営業外費用	352,608	378,522	△ 25,914	△ 6.8
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	343,212	369,735	△ 26,523	△ 7.2
	(2) 雑 支 出	9,396	8,787	609	6.9
	3 特別損失	4,385	9,473	△ 5,088	△ 53.7
(1) 過年度損益修正損	46	0	46	皆増	
(2) その他特別損失	4,339	9,473	△ 5,134	△ 54.2	
4 予備費	0	0	0	-	
(1) 予 備 費	0	0	0	-	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用の流域下水道維持管理費は 254,831 千円、減価償却費は 1,005,465 千円、全体では 1,466,724 千円となり、前年度と比較して 37,402 千円 (2.6%) 増加している。

営業外費用は、前年度と比較すると 25,914 千円 (6.8%) 減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

次に費用を性質別でみると、総費用の決算額のうち人件費は48,980千円(2.7%)、物件費は412,029千円(22.6%)、減価償却費は1,005,465千円(55.1%)、支払利息等は343,212千円(18.8%)である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	48,980	2.7	34,147	1.9	14,833	43.4	
内 訳	給 料	17,925	1.0	17,285	1.0	640	3.7
	手 当	10,573	0.6	9,063	0.5	1,510	16.7
	そ の 他	20,482	1.1	7,799	0.4	12,683	162.6
物 件 費	412,029	22.6	387,840	21.3	24,189	6.2	
内 訳	動 力 費	21,776	1.2	21,740	1.2	36	0.2
	修 繕 費	15,393	0.8	11,647	0.6	3,746	32.2
	材 料 費	937	0.1	896	0.0	41	4.6
	薬 品 費	2,780	0.2	2,818	0.2	△ 38	△ 1.3
	委 託 料	48,125	2.6	45,102	2.5	3,023	6.7
	そ の 他	323,018	17.7	305,637	16.8	17,381	5.7
減 価 償 却 費	1,005,465	55.1	1,002,419	55.2	3,046	0.3	
資 産 減 耗 費	250	0.0	4,916	0.3	△ 4,666	△ 94.9	
そ の 他 営 業 費 用	9,396	0.5	8,787	0.5	609	6.9	
支 払 利 息 等	343,212	18.8	369,735	20.3	△ 26,523	△ 7.2	
特 別 損 失	4,385	0.2	9,473	0.5	△ 5,088	△ 53.7	
合 計	1,823,717	100.0	1,817,317	100.0	6,400	0.4	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数5人でみると、職員1人当たりの営業収益は、243,274千円で、供用開始人口は11,208人で前年度と比較して49人の減、有収水量は1,059,852m³で前年度と比較して10,204m³の増となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目	平成27年度	平成26年度	対前年増減
職 員 数 (人)	7	7	0
内 訳	損益勘定職員数	5	5
	資本勘定職員数	2	2
職員1人 当 たり (損益勘定)	供用開始人口(人)	11,208	11,257
	有収水量(m ³)	1,059,852	1,049,648
	営業収益(千円)	243,274	239,006

ウ 処理原価と使用料単価

本年度の有収水量1m³当たりの収益(使用料単価)は前年度と比較して1円53銭増加の125円24銭で、これに要した費用(処理原価)は前年度と比較して1円70銭増加の116円50銭となり、販売利益は17銭減少して8円74銭となっている。

汚水処理原価に占める経費別の費用は、流域下水道維持管理負担金が28円93銭、減価償却費が34円39銭、支払利息が19円90銭などとなっている。

処理原価と使用料単価

(単位：円)

区分	有収水量1 m ³ に対し		
	汚水処理原価 (A)	使用料単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成26年度	円 銭 114.80	円 銭 123.71	円 銭 8.91
平成27年度	116.50	125.24	8.74
対前年増減	1.70	1.53	△ 0.17

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	30,807,730	31,271,236	△ 463,506	△ 1.5
	(1) 有形固定資産	28,981,609	29,397,621	△ 416,012	△ 1.4
	(2) 無形固定資産	1,826,121	1,873,615	△ 47,494	△ 2.5
	2 流動資産	302,759	310,672	△ 7,913	△ 2.5
	(1) 現金預金	64,487	93,553	△ 29,066	△ 31.1
	(2) 未収金	153,123	136,328	16,795	12.3
	(3) 貯蔵品	637	638	△ 1	△ 0.2
	(4) その他流動資産	84,512	80,153	4,359	5.4
	資産合計	31,110,489	31,581,908	△ 471,419	△ 1.5
	貸 方 部	3 固定負債	13,786,264	14,813,855	△ 1,027,591
(1) 引当金		35,556	37,872	△ 2,316	△ 6.1
(2) その他固定負債		13,750,708	14,775,983	△ 1,025,275	△ 6.9
4 流動負債		1,847,546	1,444,632	402,914	27.9
(1) 企業債		1,637,175	1,228,898	408,277	33.2
(2) 未払金		119,267	131,742	△ 12,475	△ 9.5
(3) 引当金		6,594	3,839	2,755	71.8
(4) 預り金		8	0	8	皆増
(5) その他流動負債		84,502	80,153	4,349	5.4
5 繰延収益		12,463,554	12,505,746	△ 42,192	△ 0.3
(1) 長期前受金	15,492,024	15,093,038	398,986	2.6	
(2) 長期前受金収益化累計額	3,028,470	2,587,292	441,178	17.1	
負債合計	28,097,364	28,764,232	△ 666,868	△ 2.3	
資 本 の 部	5 資本金	996,682	797,924	198,758	24.9
	(1) 自己資本金	996,682	797,924	198,758	24.9
	(2) 借入資本金	0	0	0	-
	6 剰余金	2,016,443	2,019,751	△ 3,308	△ 0.2
	(1) 資本剰余金	1,822,465	1,822,465	0	0.0
	(2) 利益剰余金	193,978	197,286	△ 3,308	△ 1.7
資本合計	3,013,125	2,817,675	195,450	6.9	
負債・資本合計		31,110,489	31,581,907	△ 471,418	△ 1.5

ア 資産の部

年度末における資産総額は、31,110,489千円で前年度末と比較して471,418千円(1.5%)減少している。これは、固定資産で463,506千円及び流動資産で7,911千円の減少となったことによるものである。

固定資産は30,807,730千円で、前年度末と比較して463,506千円(1.5%)減少している。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は302,759千円で、前年度末と比較して7,911千円(2.5%)減少している。これは、主に現金預金が減少したものの、未収金が増加したことによるものである。

未収金は155,893千円で、前年度末と比較して16,529千円(11.9%)増加している。引き続き下水道使用料の早期回収に努めていただきたい。

未収金の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	144,611	127,933	16,678	13.0
内 下 水 道 使 用 料	132,456	127,933	4,523	3.5
訳 その 他 営 業 未 収 金	12,155	0	12,155	皆増
営 業 外 未 収 金	0	124	△ 124	皆減
そ の 他 未 収 金	11,282	11,307	△ 25	△ 0.2
合 計	155,893	139,364	16,529	11.9

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越下水道使用料未収金の状況(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	～平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
前 年 度 末 残 高	5,060,559	583,057	122,289,620	-	127,933,236
収 入 済 額	401,199	22,952	121,712,188	589,304,368	711,440,707
不 納 欠 損 額	734,562	0	0	0	734,562
本 年 度 末 残 高	3,924,798	560,105	577,432	127,393,747	132,456,082
収 納 率 (%)	-	-	-	82.22	

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、28,097,364千円で前年度末と比較して666,868千円(2.3%)減少している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債(その他固定負債)が減少したことによるものである。

ウ 資本の部

本年度末における資本総額は、3,013,125千円で前年度末と比較して195,450千円(6.9%)増加している。

これは、主に前年度の未処分利益剰余金107,000千円の組み入れ及び出資金70,000千円の組み入れによるものである。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度発行額	1,145,500	1,125,600	725,100	591,800	611,900
当年度償還額	1,803,900	1,713,551	1,184,955	1,203,363	1,228,898
未償還残高	17,664,250	17,076,299	16,616,444	16,004,881	15,387,883
前年度比較	96.4	96.7	97.3	96.3	96.1

本年度末の剰余金は、2,016,443千円で前年度末と比較して3,308千円(0.2%)減少している。

資本剰余金は、1,822,465千円で前年度末と同額である。

利益剰余金は、193,978千円で前年度末と比較して3,308千円(1.7%)減少している。

エ 資金の運用状況

運転資金(流動資産－流動負債)は1,544,787千円のマイナスとなっている。

これは、会計制度の改正により、平成26年度より企業債のうち1年以内に償還がおとずれるものは、流動負債に計上することになり、企業債が増加したことによるものである。

資金状態については、流動比率が、16.4%となっている。

資金運用状況

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度増減
流動資産(千円)	(A)	302,759	310,672	△7,913
流動負債(千円)	(B)	1,847,546	1,444,632	402,914
運転資金(千円)	(A)－(B)	△1,544,786	△1,133,960	△410,826
流動比率(%)	(A)/(B)	16.4	21.5	△5.1

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成27年度	平成26年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	99.0	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す 比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	44.3	46.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す 比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	49.7	48.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す 比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	1.0	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す 比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	199.1	204.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	経営の安定性を示す 100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	16.4	21.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい 200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す 数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	4.0	3.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	8.4	7.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	105.7	104.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す 比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	82.9	83.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率度を示す 比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.3	0.3	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す 比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

一般的に用いられる経営分析手法に従い、前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安定性が高いことを示す。

③ 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いことを示す。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本と相互関係を表すものである。）

④ 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては企業債を調達原資にできることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。

⑥ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれるが200%以上が理想とされている。

回転率（企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

⑦ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることとなる。

⑧ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好なこととなる。

⑨ 未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味することとなる。

収益率（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。）

⑩ 総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑪ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑫ 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いこととなる。

健全化判断比率及び資金不足比率



暇 監 第 8 1 号

平成 2 8 年 8 月 2 4 日

四條暇市長 土 井 一 憲 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三

四條暇市監査委員 大 川 泰 生

平成 2 7 年度四條暇市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 1 9 年法律第 9 4 号)第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 7 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

公営企業（水道事業・下水道事業）における資金不足比率

2 審査の期間

平成28年7月27日から平成28年8月5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率が関係法令に準拠し適正に算定されているか確認するために、その算定の基礎となる事項を記載した資料及びその内容について関係職員から説明を求めながら、歳入歳出決算書及び決算審査関係資料等との照合により審査を行った。

第2 審査の結果

結果の概要

審査に付された平成27年度決算に係る健全化判断比率、資金不足比率は、関係法令等に準拠して算定されていることを、その算定の基礎となる事項を記載した書類及び歳入歳出決算書等決算審査の結果との照合において確認し、いずれも適正であると認められた。

なお、今回算定された平成27年度の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

今後とも、財政収支の均衡に意を払い、健全財政を指向した財政規律の遵守と財政運営に努力していただきたい。

(1)健全化判断比率

(単位：％)

	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.12	20.00
連結実質赤字比率	-	-	18.12	30.00
実質公債費比率	7.9	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	8.0	350.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字の場合、実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、それぞれの欄において「-」と表示しています。

ア 実質赤字比率

(単位：千円、％)

	実質収支額		増減	増減率
	平成27年度	平成26年度		
一般会計	509,587	425,870	83,717	19.7
土地取得特別会計	0	0	0	-
実質収支額合計	509,587	425,870	83,717	19.7
実質赤字比率	-	-	(△ 0.68)	-
	(△ 4.45)	(△ 3.77)		

※ 実質収支が黒字の場合、実質赤字比率は「-」と表示しています。

平成27年度一般会計の実質収支額は、前年度と比較して、83,717千円黒字額が増となり、実質赤字比率は0.68ポイント改善している。

実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

(単位：千円)

歳入総額	①	20,309,952
歳出総額	②	19,798,956
歳入歳出差引額	③=①-②	510,996
翌年度に繰り越すべき財源	④	1,409
一般会計等実質収支額	③-④=A	509,587
標準財政規模	B	11,448,180
実質赤字比率	A/B	(△4.45%)

実質赤字比率は、一般会計等(本市においては、一般会計及び土地取得特別会計をいう。以下同じ。)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成27年度の決算数値は前表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

イ 連結実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成27年度	平成26年度		
一般会計	509,587	425,870	83,717	19.7
土地取得特別会計	0	0	0	-
国民健康保険特別会計	7,032	6,119	913	14.9
後期高齢者医療特別会計	3,665	9,254	△ 5,589	△ 60.4
水道事業会計	790,666	865,689	△ 75,023	△ 8.7
下水道事業会計	101,752	101,814	△ 62	△ 0.1
実質収支額合計	1,412,702	1,408,746	3,956	0.3
標準財政規模	11,448,180	11,276,223	171,957	1.5
連結実質赤字比率	-	-	(0.16)	-
	(△ 12.33)	(△ 12.49)		

※1 実質収支が黒字の場合、連結実質赤字比率は「-」と表示しています。

※2 水道事業会計及び下水道事業会計の実質収支額がマイナスの場合は資金不足、プラスの場合は剰余額となります。

平成27年度の一般会計・特別会計の単年度収支額を見てみると、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計は赤字であったが、一般会計及び国民健康保険特別会計は黒字となり、全会計の合計で前年度と比較して3,956千円の増額となった。

また、連結実質赤字比率は、前年度より0.16ポイント悪化している。

連結実質赤字比率	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	--

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成27年度の決算数値は上表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

ウ 実質公債費比率

(単位：%)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実質公債費比率 (単年度)	6.6	7.6	9.6	11.1
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	7.9	9.4	10.5	11.1

実質公債費比率(3ヵ年平均)は、前年度と比較すると、1.5ポイント減少(改善)し、7.9%となった。早期健全化基準の25.0%と比較すると大きく下回っている。

実質公債費比率 (3ヵ年平均) 7.9%	=	$\frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
----------------------------	---	--

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
A 地方債の元利償還金	1,960,711	2,154,079	2,293,765
B 準元利償還金	722,767	735,484	747,882
C 特定財源	429,837	467,721	477,369
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,601,982	1,697,619	1,623,609
E 標準財政規模	11,448,180	11,276,223	11,391,447
A+B 地方債の元利償還金+準元利償還金	2,683,478	2,889,563	3,041,647
C+D 特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,031,819	2,165,340	2,100,978
(A+B) - (C+D)	651,659	724,223	940,669
E-D 標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,846,198	9,578,604	9,767,838
F 実質公債費比率(単年度) {(A+B) - (C+D)} / (E-D)	6.61838	7.56084	9.63027
実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.9		

※ 準元利償還金（B）とは、次の①から⑥までの合計額です。

- ① 減債基金積立不足額を考慮して算定した地方債償還金の額
- ② 満期一括償還地方債について元金均等年賦償還した場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ③ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ⑤ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑥ 一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（上記※参照）の標準財政規模に対する比率を示すものである。

実質公債費比率の算定の基礎となる数値は上表のとおりであり、数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

エ 将来負担比率

（単位：％）

	平成27年度	平成26年度	増減
将来負担比率	△ 2.3	8.0	△ 10.3

平成27年度の将来負担比率は、算定の結果、△2.3％となり、前年度より10.3ポイント改善した。

将来負担比率 △ 2.3％	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金残高} + \text{充当可能特定財源額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
------------------	---	---

将来負担比率の算定の基礎となった数値は、次表のとおりである。
算定に用いた数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

(単位：千円、%)

		平成27年度	平成26年度	増 減	
将来負担額 A	①地方債の現在高	16,656,762	17,015,443	△358,681	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	8,849	90,247	△81,398	
	③公営企業債等繰入見込額	8,832,644	9,442,879	△610,235	
	④組合等負担等見込額	1,686,472	1,548,134	138,338	
	⑤退職手当負担見込額	1,821,226	1,716,823	104,403	
	⑥設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	
	⑦連結実質赤字額	0	0	0	
	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	計	29,005,953	29,813,526	△807,573	
財充 源当 等可 能 B	①充当可能基金残高	3,901,302	3,304,204	597,098	
	②充当可能特定財源	都市計画税	5,703,941	6,013,744	△309,803
		その他	0	0	0
	③基準財政需要額算入見込額	19,629,757	19,724,520	△94,763	
計	29,235,000	29,042,468	192,532		
A - B		-229,047	771,058	△1,000,105	
標準財政規模 C		11,448,180	11,276,223	171,957	
算入公債費等の額 D		1,601,982	1,697,619	△95,637	
C - D		9,846,198	9,578,604	267,594	
将来負担比率(A - B) / (C - D)		-2.3%	8.0%	△10.3%	

※1 将来負担額Aの①～⑧

- ① 一般会計等の年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した土地開発公社等の負債額又は保証債務額のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等Bの①～③

- ① 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる減債基金等の基金の実質残高
- ② 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる特定の歳入額
- ③ 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

(2) 資金不足比率

(単位：％)

公営企業会計	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

※ 資金不足が生じていない場合は、「-」と表示しています。

水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金不足は生じていない。

$$\text{資金不足比率(一)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：千円、％)

	資金不足(剰余)額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	790,666	1,073,271	- (△73.7%)
下水道事業会計	101,752	1,204,213	- (△8.4%)

※1 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額(※2)

※2 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間内に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合に資金の不足額から控除する一定の額

※3 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

資金不足比率は、公営企業の資金不足の比率を示すものである。

上表に示すとおり、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金剰余の状態にあり、算定の基礎となった数値、算定結果についても、適正なもの認められた。

健全化判断比率計算書

参考資料 1

1 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：千円)

(説明)

		H26年度 A	H27年度 B	増減 (B-A)
一般会計等の実質収支額 ※一般会計及び特別会計 (ただし、法第2条第1号イからハまでに規定 する特別会計を除く。)	一般会計	425,870	509,587	83,717
	土地取得 特別会計	0	0	0
	計	425,870	509,587	83,717
標準財政規模		11,276,223	11,448,180	171,957
うち臨時財政対策債発行可能額		980,322	854,650	-125,672
実質赤字比率 (%) (実質収支額が黒字の場合は、負の数値で表示する。)		-3.77	-4.45	-0.68

2 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字及び資金の不足の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：千円)

(説明)

		H26年度 A	H27年度 B	増減 (B-A)
連結実質収支額	一般会計	425,870	509,587	83,717
	土地取得特別会計	0	0	0
	国民健康保険特別会計	6,119	7,032	913
	後期高齢者医療特別会計	9,254	3,665	-5,589
	水道事業会計	865,689	790,666	-75,023
	下水道事業会計	101,814	101,752	-62
	計	1,408,746	1,412,702	3,956
標準財政規模		11,276,223	11,448,180	171,957
連結実質赤字比率 (%) (連結実質収支が黒字の場合は、負の数値となる。)		-12.49	-12.33	0.16

健全化判断比率計算書

3 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)					
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$					
(説明)					
(単位：千円)					
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	内 容 (H26年度との比較)
A 地方債の元利償還金 ※一般会計・土地取得特別会計における公債費 (ただし、繰上償還・借換分などを除く。)	2,406,594	2,293,765	2,154,079	1,960,711	公債費(一般会計2,537,399+土地特会57,742)-(借換577,700+繰上償還56,730)=1,960,711 ※減の要因：一般単独事業債、減税補填債の減など H26年度比較 193,368 減
B 地方債の元利償還金に準ずるもの (準元利償還金) ※公営企業会計又は一部事務組合が起した 地方債の償還について、一般会計が負担し と認められる額 ※公債費に準ずる債務負担行為の額 ※一時借入金の利子	793,966	747,882	735,484	722,767	水道事業会計 5,413 下水道事業会計 676,060 一部事務組合(北河内4市リサイクル施設・四交清掃施設・大東四條畷消防) 32,420 債務負担額(公団立替施行：田原中) 8,849 一時借入利子 25 ※減の要因：債務負担額・公団立替施行20,574の減など H26年度比較 12,717 減
C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる 特定財源	486,794	477,369	467,721	429,837	都市計画税充当可能額 429,837(H27都市計画税収入： 549,081) H26年度比較 37,884 減
D 地方債に係る元利償還金(準元利償還金)に 要する経費として普通交付税の算定に用いる 基準財政需要額に算入された額	1,644,191	1,623,609	1,697,619	1,601,982	元利償還金に対するもの 1,060,661(△87,778) 準元利償還金に対するもの 541,321(△7,859) (下水道520,188・一部事務組合21,133) H26年度比較 95,637 減
E 標準財政規模	11,250,726	11,391,447	11,276,223	11,448,180	H26年度比較 171,957 増
実質公債費比率(単年度) (%)	11.13383	9.63027	7.56084	6.61838	H26年度比較 0.94246ポイント改善 一般会計における地方債元利償還金の減少などによる。
実質公債費比率(3ヵ年平均) (%) ※小数点第2位以下切捨て	H26年度	9.4			
	H27年度		7.9		1.5ポイント改善 実質公債費比率(単年度)が、H24年度よりH27年度が 4.51545低くなったため。

健全化判断比率計算書

4 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)		A - B				
将来負担比率		=		C - D		
(説明)				(単位：千円)		
		H26年度 A	H27年度 B	増減 (B-A)	内 容	
A 将来負担額	地方債の現在高	17,015,443	16,656,762	-358,681	一般会計 16,026,862(△314,281) 土地取得特会 629,900(△44,400)	
	債務負担行為に基づく 支出予定額	90,247	8,849	-81,398	田原中学校用地 8,849	
	公営企業債等繰入金見込額	9,442,879	8,832,644	-610,235	下水道事業会計地方債残高 15,387,883×0.574=8,832,644 0.574：元金償還金に対する準元金償還金の割合の3カ年平均	
	組合等負担等見込額	1,548,134	1,686,472	138,338	組合が起こした地方債の償還に係る負担金(規約又は過去3ヵ年間の負担割合で算定) ・四條畷市交野市清掃施設組合 地方債残高 3,177,385×0.452=1,436,178 ・北河内4市リサイクル施設組合 地方債残高 638,754×0.116=74,095 ・大東四條畷消防組合 地方債残高 506,029×0.3482=176,199	
	退職手当負担見込額	1,716,823	1,821,226	104,403	一般職・一般会計等対象職員数 265人→267人(2人増) 一般職・公営事業に係る会計対象職員数 25人→21人(4人減)	
	設立法人の負債額等負担見込額 (土地開発公社)	0	0	0	土地開発公社の負債がないため「0」となる。	
	連結実質赤字額	0	0	0	連結実質収支が黒字のため「0」となる。	
	組合等連結実質赤字額 負担見込額	0	0	0	淀川左岸水防組合・飯盛霊園組合・四條畷市交野市清掃施設組合・北河内4市リサイクル施設組合・くすのき広域連合・大阪府後期高齢者医療広域連合・大阪広域水道企業団・大東四條畷消防組合のすべての会計で赤字額が発生していない。	
	計	29,813,526	29,005,953	-807,573		
B 充当可能財源等	充当可能基金の残高	3,304,204	3,901,302	597,098	すべての基金の実質残高の合計	
	充当可能特定財源	都市計画税	6,013,744	5,703,941	-309,803	都市計画事業に係る地方債現在高等に対する都市計画税の充当率を乗じて算定 地方債残高786,516+下水将来負担額8,832,644+四交組合将来負担額1,371,092=10,990,252 10,990,252×0.519(3カ年の平均値)=5,703,941
		その他	0	0	0	該当なし
	基準財政需要額算入見込額	19,724,520	19,629,757	-94,763	普通地方交付税の基準財政需要額に算入される見込額 公債費14,681,530 下水道費3,871,223 他9費目1,077,004	
	計	29,042,468	29,235,000	192,532		
C 標準財政規模		11,276,223	11,448,180	171,957		
D 算入公債費等の額		1,697,619	1,601,982	-95,637	普通地方交付税の基準財政需要額に算入された額	
将来負担比率 (%)		8.0	-2.3	-10.3		

資金不足比率計算書

参考資料 2

(算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(説明)

(単位：千円)

1 水道事業会計		H26年度 A	H27年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	254,288	338,538	84,250
	流動資産の額 b	1,119,977	1,129,204	9,227
	差引 (b-a)	865,689	790,666	-75,023
事業の規模	営業収益の額 c	1,028,724	1,074,567	45,843
	受託工事収益の額 d	1,531	1,296	-235
	差引 (c-d)	1,027,193	1,073,271	46,078
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-84.3	-73.7	10.6
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

(単位：千円)

2 下水道事業会計		H26年度 A	H27年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	211,894	203,777	-8,117
	流動資産の額 b	313,708	305,529	-8,179
	差引 (b-a)	101,814	101,752	-62
事業の規模	営業収益の額 c	1,195,027	1,204,213	9,186
	受託工事収益の額 d	0	0	0
	差引 (c-d)	1,195,027	1,204,213	9,186
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-8.5	-8.4	0.1
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

① 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

② 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

③ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

④ 資金の不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

⑤ 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

⑥ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じである。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

⑦ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑧ 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値である。

⑨ 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値である。

⑩ 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。